

# 調査結果の概要

- ・「-」は皆無又は該当数値なしのもの、「\*」は該当数値が不詳又は不明なものを示す。
- ・比率の単位は「%」、実数の単位は「人」又は「世帯」である。
- ・比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。
- ・世帯及び世帯員の状況は、平成28年度まで調査員による聞き取り調査で実施していたが、今回調査は郵送による自計式へと調査方法を変更した。そのため、平成28年度以前の調査結果と比較する場合には、無回答を含めた各項目の割合の変化に注意が必要である。

## 第1部 世帯と世帯員の状況

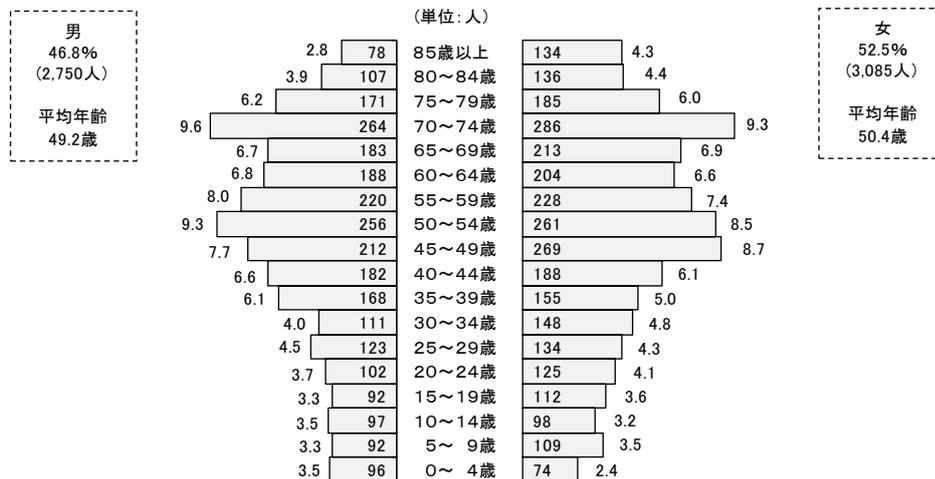
(調査票①(世帯票)の結果 集計対象世帯2,725世帯5,876人の概況)

### 第1章 集計対象者の性・年齢階級

#### 1 集計対象者の性・年齢階級

集計対象者5,876人の世帯員の性別をみると、男性46.8%、女性52.5%、平均年齢は男性49.2歳、女性は50.4歳となっている。(図I-1-1 報告書P.13)

図I-1-1 性・年齢階級



- (注1) 男性46.8%、女性52.5%で合計が100%にならないのは、性別「その他」及び無回答の人がいるため。  
 (注2) 男性2,750人、女性3,085人には、それぞれ年齢無回答の人を含むため、内訳の合計と一致しない。  
 (注3) 性別「その他」は、該当者が6人のため省略した。

《参考》住民基本台帳による東京都の世帯と人口(令和3年1月1日現在・東京都総務局)を基に作成



- (注1) 男性6,805,319人、女性7,038,206人には、それぞれ年齢無回答の人を含むため、内訳の合計と一致しない。

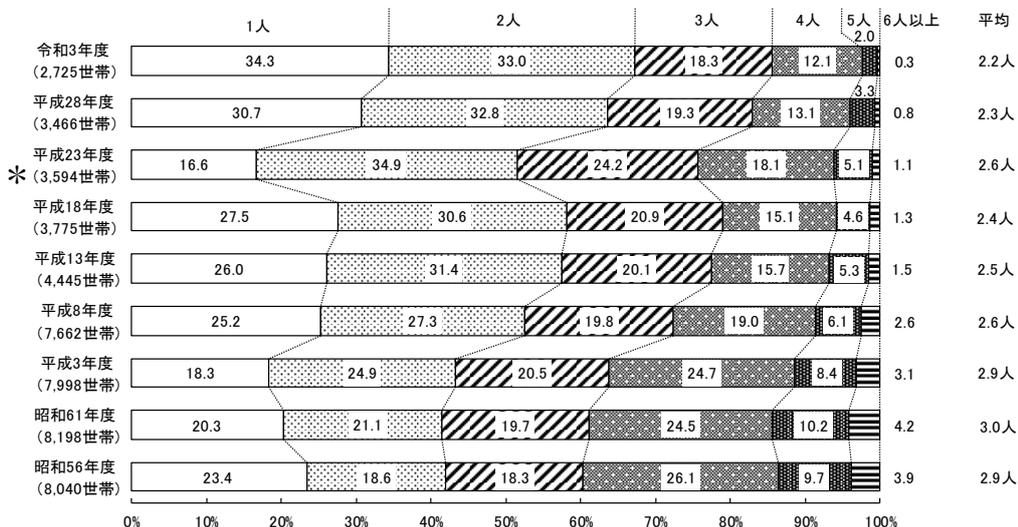
## 第2章 世帯の状況

### 1 世帯人員・世帯構成

#### (1) 世帯人員一過去調査との比較

集計対象世帯の平均人員は、2.2人となっている。世帯人員は「1人」の割合が34.3%で最も高くなっている。(図I-2-1 報告書P.15)

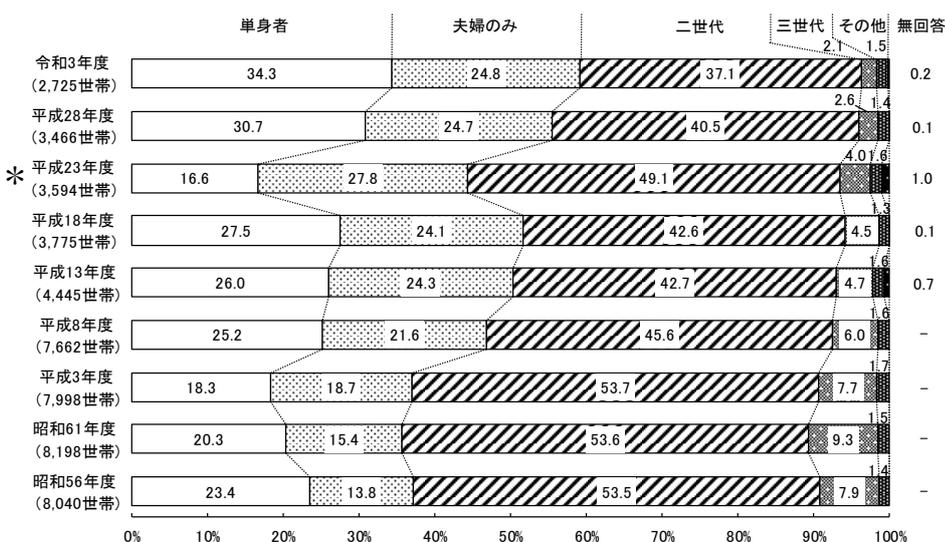
図I-2-1 世帯人員一過去調査との比較



#### (2) 世帯構成 (世代別) 一過去調査との比較

世帯構成 (世代別) は、「二世帯」の割合が37.1%で最も高く、次いで「単身者」が34.3%となっている。(図I-2-2 報告書P.15)

図I-2-2 世帯構成 (世代別) 一過去調査との比較



(注) 平成23年度調査の結果は、調査実施体制が他の年度と異なること等により回収率変動の影響を受けている。

しかし、本報告書の「第2部 福祉のまちづくり等に関する実態と意識」では、平成23年度調査の結果との比較を行っているため、どのような基本的属性を持つ集団との比較であるかわかるように、「第1部 世帯と世帯員の状況」においても平成23年度調査の結果を掲載している (表・グラフに\*を付している)。また、次項以降の各項目においても、同様に掲載している。

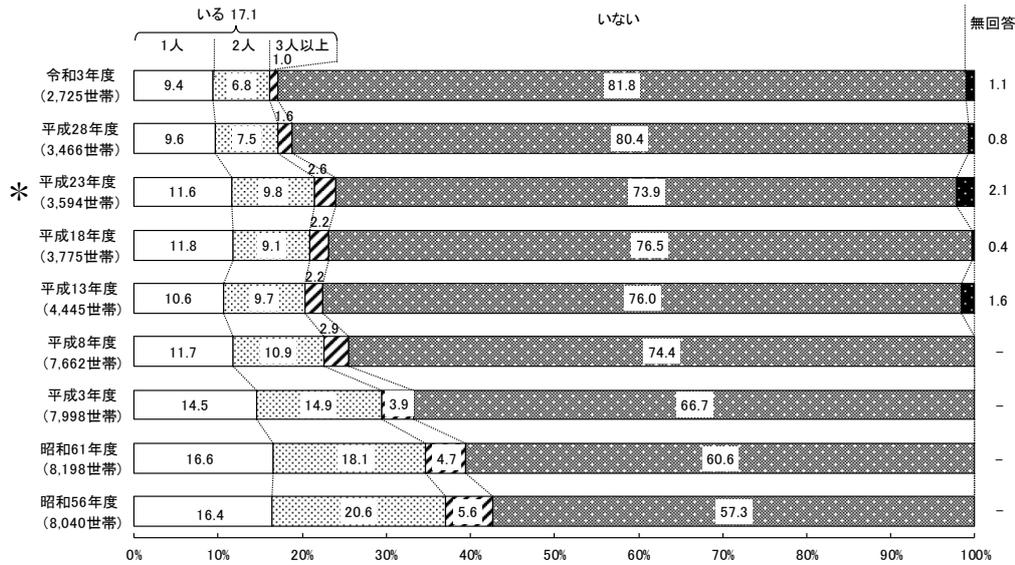
## 2 子供のいる世帯

### (1) 18歳未満の子供の有無—過去調査との比較

18歳未満の子供が「いる」世帯は17.1%、「いない」世帯は81.8%となっている。

18歳未満の子供の人数は、「1人」の割合が9.4%で最も高く、次いで「2人」が6.8%、「3人以上」が1.0%となっており、平成8年度調査以降、子供の人数の傾向は変わっていない。(図 I-2-3 報告書 P.16)

図 I-2-3 18歳未満の子供の有無—過去調査との比較

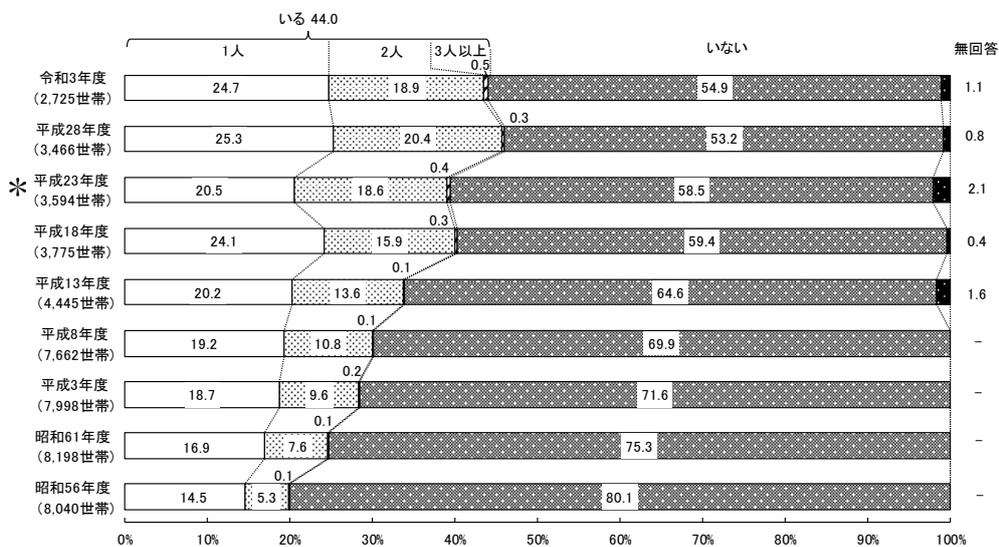


## 3 高齢者のいる世帯

### (1) 65歳以上の高齢者の有無—過去調査との比較

65歳以上の高齢者が「いる」世帯は44.0%、「いない」世帯は54.9%となっている。(図 I-2-4 報告書 P.17)

図 I-2-4 65歳以上の高齢者の有無—過去調査との比較



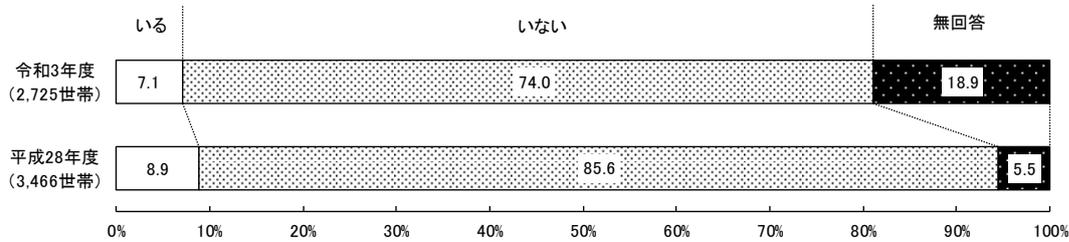
#### 4 手帳取得者のいる世帯

##### (1) 手帳取得者の有無（身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳）

－平成 28 年度調査との比較

身体障害者手帳、愛の手帳（療養手帳）及び精神障害者保健福祉手帳（のいずれか 1 種類または複数）を取得している人が「いる」世帯は、7.1%となっている。（図 I-2-5 報告書 P. 18）

図 I-2-5 手帳取得者の有無（身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳）－平成 28 年度調査との比較



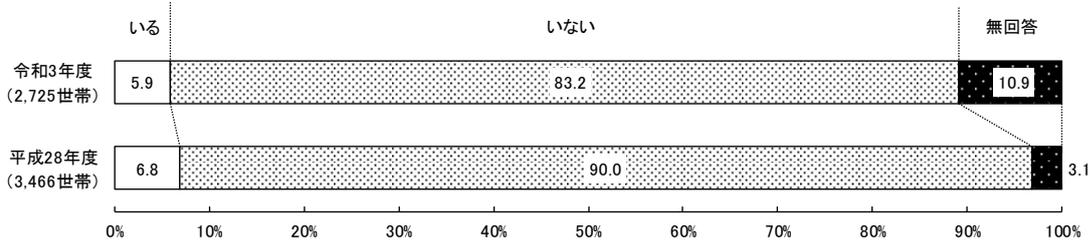
(注) 手帳取得者には、「申請中」を含めている。

#### 5 要介護・要支援認定を受けている人のいる世帯

##### (1) 要介護・要支援認定を受けている人の有無－平成 28 年度調査との比較

介護保険制度における要介護・要支援認定を受けている人が「いる」世帯は、5.9%となっている。（図 I-2-6 報告書 P. 19）

図 I-2-6 要介護・要支援認定を受けている人の有無－平成 28 年度調査との比較

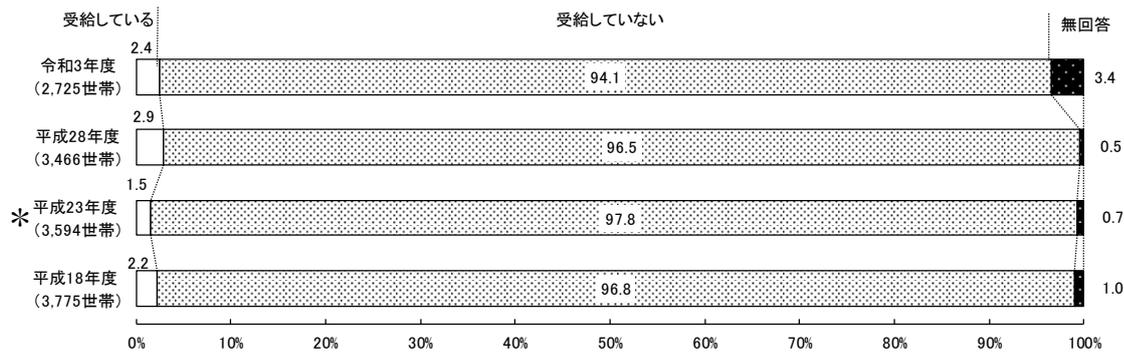


#### 6 生活保護受給世帯

##### (1) 生活保護受給の有無－過去調査との比較

生活保護を「受給している」世帯は、2.4%となっている。（図 I-2-7 報告書 P. 20）

図 I-2-7 生活保護受給の有無－過去調査との比較



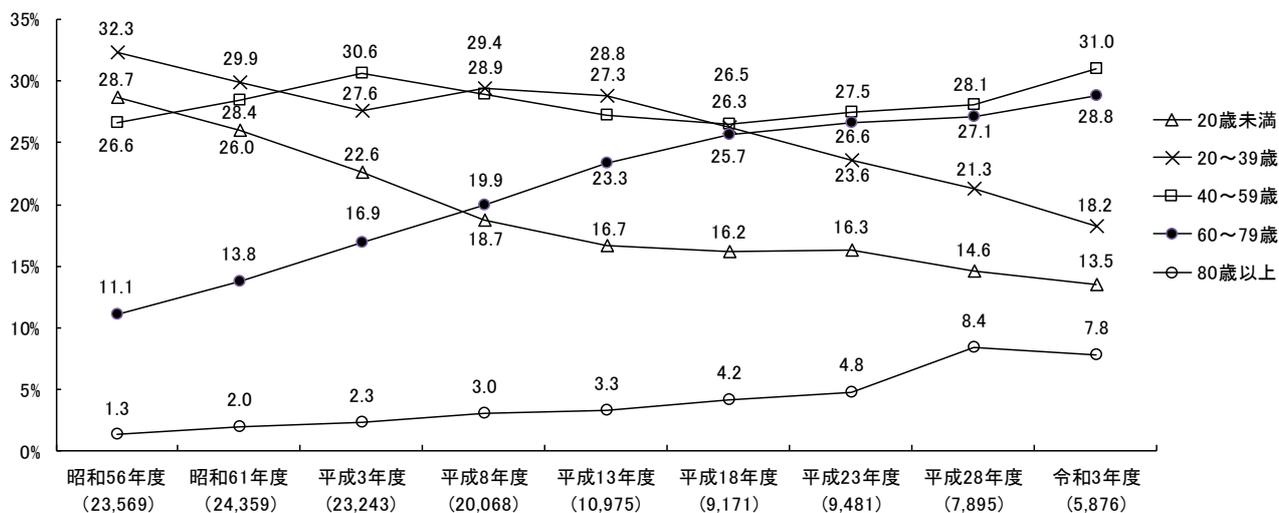
### 第3章 世帯員の状況

本章では、集計対象者 5,876 人の世帯員の状況について述べる。

#### 1 世帯員の年齢階級の推移—過去調査からの比較

世帯員の年齢階級の推移をみると、「60～79 歳」の割合は 28.8% で調査開始以降、一貫して上昇を続けており、最も割合の高い「40～59 歳」(31.0%) に次いで高くなっている。一方、「20 歳未満」の割合は、本調査では 13.5% となっており、調査開始以降、最も低くなっている。(図 I-3-1 報告書 P.23)

図 I-3-1 世帯員の年齢階級の推移—過去調査からの比較



## 第4章 住宅の状況

### 1 住宅の種類

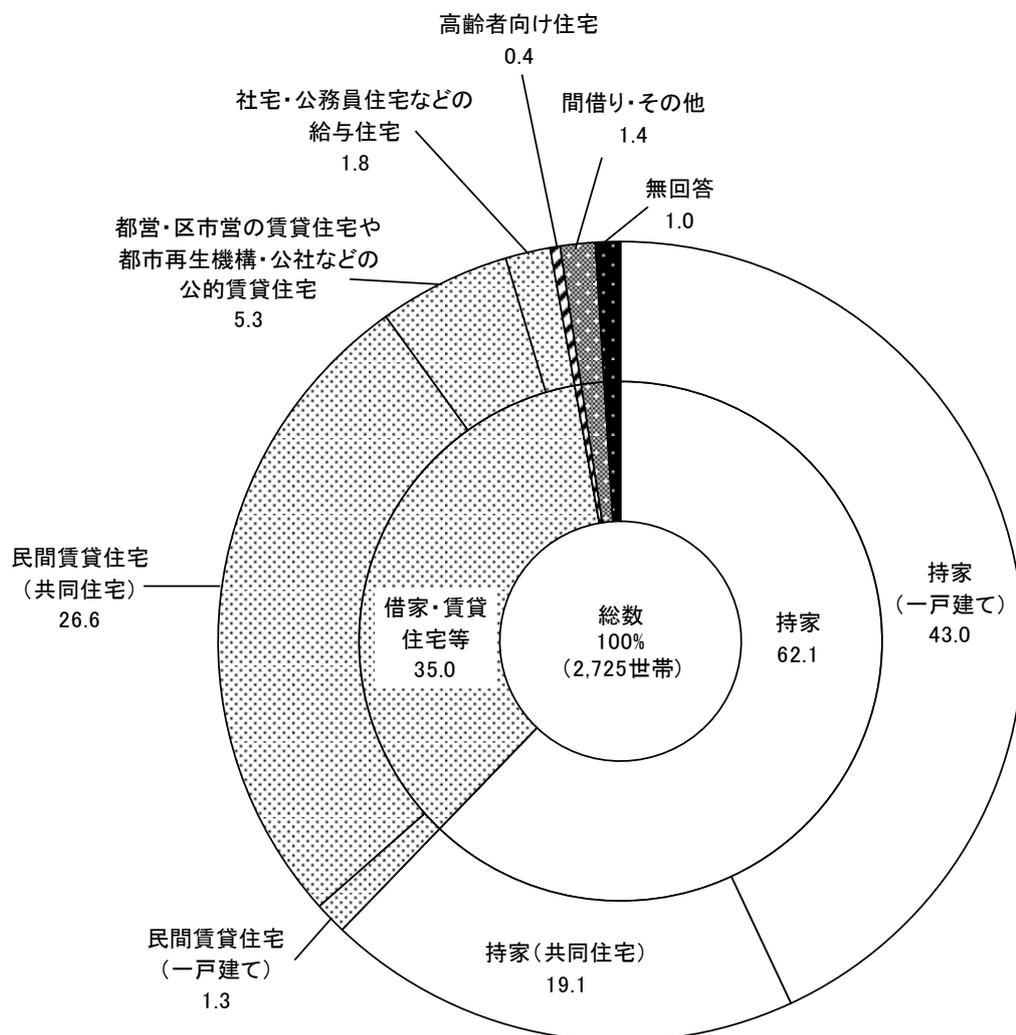
#### (1) 住宅の種類—所有関係別

「持家」の割合は、約6割

住宅の種類を所有関係別にみると、「持家」の割合は62.1%、「借家・賃貸住宅等」は35.0%となっている。

住宅の種類は、「持家（一戸建て）」が43.0%で最も高く、次いで「民間賃貸住宅（共同住宅）」が26.6%となっている。（図I-4-1 報告書P.29）

図I-4-1 住宅の種類—所有関係別



## 第5章 経済の状況

### 1 主な世帯収入の種類

#### (1) 主な世帯の収入源—世帯類型（子供、高齢者、障害者手帳取得者）別

主な世帯の収入源を世帯類型別にみると、18歳未満の子供がいる世帯では、「賃金・給料」の割合が88.8%で最も高くなっている。

また、高齢者のみの世帯、障害者手帳取得者がいる世帯では、「年金・恩給」が最も高く（66.4%、43.0%）、次いで「賃金・給料」となっている（13.8%、29.5%）。（表 I-5-1 報告書 P.42）

表 I-5-1 主な世帯の収入源—世帯類型（子供、高齢者、障害者手帳取得者）別

		総数	賃金・給料	事業所得	家賃・地代・利子・配当	仕送り	年金・恩給	生活保護	雇用保険給付金・その他の社会	その他の収入	無回答
総数		100.0 (2,725)	56.3	5.1	2.6	0.6	26.6	2.2	0.5	1.2	4.9
有子無子の別	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (436)	<u>88.8</u>	5.3	0.2	0.7	0.2	-	0.2	1.1	3.4
	18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (2,101)	50.4	5.0	3.1	0.6	31.7	2.6	0.6	1.2	4.8
高齢者の有無別	高齢者(65歳以上)のみの世帯	100.0 (745)	<u>13.8</u>	3.6	4.8	0.4	<u>66.4</u>	3.2	0.1	1.5	6.0
	ひとり暮らし	100.0 (370)	10.5	2.7	5.7	0.5	65.1	4.9	0.3	1.6	8.6
	高齢者夫婦のみ	100.0 (347)	17.6	4.6	4.0	0.3	67.1	1.4	-	1.4	3.5
	その他	100.0 (28)	10.7	3.6	3.6	-	75.0	3.6	-	-	3.6
	高齢者(65歳以上)がいる世帯	100.0 (362)	43.1	5.0	5.0	-	40.1	0.3	0.3	1.4	5.0
	高齢者がいない世帯	100.0 (1,430)	82.9	5.8	0.8	0.9	1.9	2.1	0.8	1.0	3.7
障害者手帳の有無別	手帳取得者がいる世帯	100.0 (193)	<u>29.5</u>	3.1	3.6	0.5	<u>43.0</u>	9.8	2.6	2.6	5.2
	手帳取得者がいない世帯	100.0 (2,016)	65.0	5.4	2.4	0.5	20.6	1.3	0.3	0.9	3.6

## 2 世帯の年間収入

### (1) 世帯の年間収入

一世帯類型（親族世帯、子供、高齢者、障害者手帳取得者）別、過去調査との比較

「500万円未満」の世帯が約5割

世帯の年間収入（令和2年分）は、「500万円未満」の世帯が48.5%となっている。

世帯類型別にみると「500万円未満」の割合は、単独世帯が69.6%、高齢者のみの世帯が73.3%で、それぞれ総数（48.5%）に比べて高くなっている。（表I-5-2 報告書P.43）

表I-5-2 世帯の年間収入

一世帯類型（親族世帯、子供、高齢者、障害者手帳取得者）別、過去調査との比較

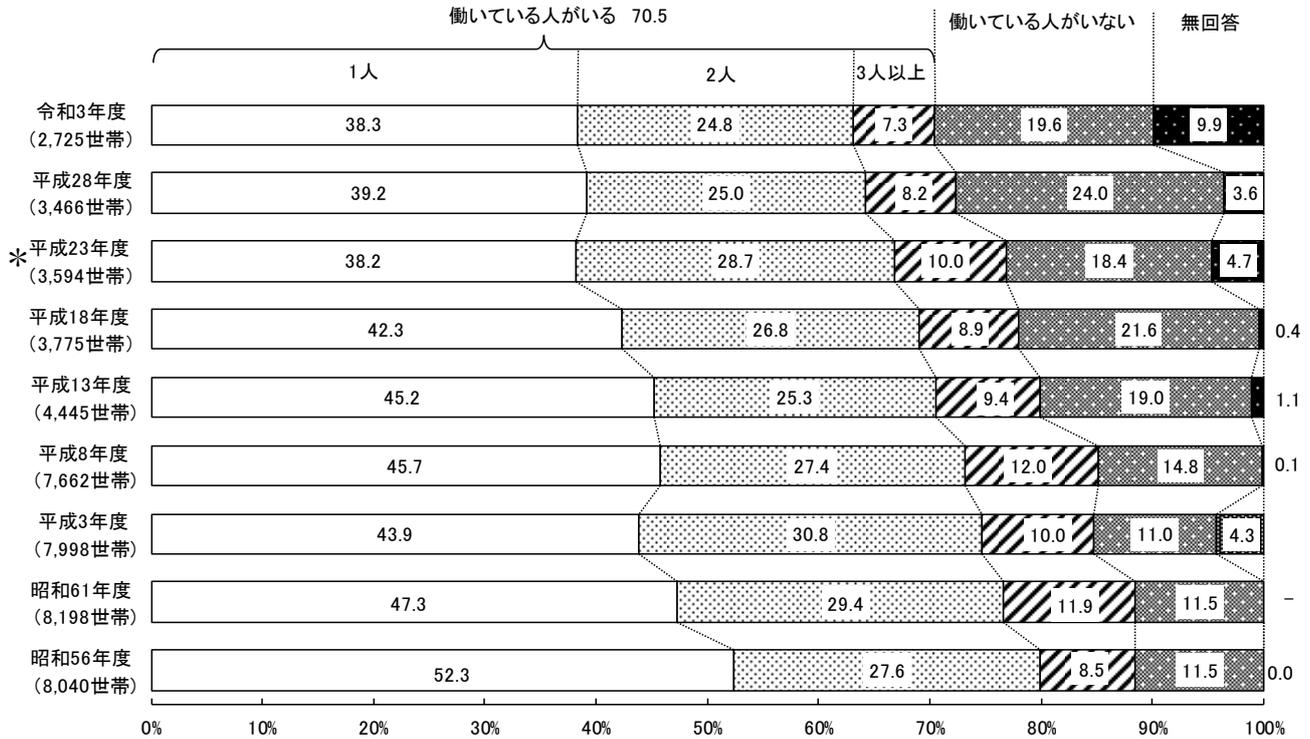
		総数	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～600万円未満	600万円～700万円未満	700万円～800万円未満	800万円～900万円未満	900万円～1,000万円未満	1,000万円～1,100万円未満	1,100万円～1,200万円未満	1,200万円～1,300万円未満	1,300万円～1,400万円未満	1,400万円～1,500万円未満	1,500万円～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答	
総数		100.0 (2,725)	5.6	10.0	11.2	11.4	10.3	7.7	5.5	5.9	4.8	4.4	3.7	2.7	2.3	1.4	1.4	3.3	2.3	6.1	
			48.5																		
親族世帯	親族世帯	100.0 (1,627)	2.9	4.7	8.7	11.0	9.9	8.7	5.9	8.1	6.1	6.0	5.2	3.6	2.8	2.2	2.2	5.0	2.8	4.3	
	核家族世帯	100.0 (1,528)	3.0	4.7	8.9	10.9	9.7	8.7	5.8	8.2	6.0	6.1	5.1	3.7	2.7	2.2	2.2	5.2	2.9	4.0	
	その他の親族世帯	100.0 99	1.0	5.1	5.1	12.1	13.1	8.1	7.1	6.1	8.1	4.0	7.1	3.0	4.0	2.0	1.0	3.0	1.0	9.1	
	単独世帯	100.0 (934)	10.6	19.2	15.6	12.5	11.7	6.4	4.3	2.4	1.7	1.5	1.2	1.1	1.0	0.3	0.1	0.4	0.9	9.2	
			69.6																		
子どもの有無別	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (436)	2.3	1.8	4.6	3.9	5.7	7.3	5.5	11.5	10.1	10.3	7.8	5.7	3.9	2.3	3.7	7.8	3.7	2.1	
	18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (2,101)	6.3	11.4	12.5	13.2	11.8	8.0	5.3	5.0	3.6	3.2	3.0	2.1	1.8	1.3	1.0	2.5	1.8	6.5	
	(再掲) 3歳未満の子供がいる世帯	100.0 (98)	3.1	-	1.0	3.1	5.1	8.2	11.2	12.2	12.2	14.3	5.1	6.1	2.0	1.0	3.1	7.1	4.1	1.0	
	(再掲) 6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (169)	3.0	1.2	1.8	2.4	5.9	8.3	7.7	13.0	11.2	13.6	6.5	5.9	2.4	0.6	3.0	6.5	4.7	2.4	
			14.2																		
高齢者の有無別	高齢者のみの世帯	100.0 (745)	8.1	20.7	19.5	15.0	10.1	4.8	3.2	2.3	0.9	0.9	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.7	0.9	10.7	
	ひとり暮らし	100.0 (370)	12.2	31.1	21.4	9.2	5.1	2.2	0.8	0.5	0.3	0.5	-	0.3	0.5	0.3	-	0.3	1.4	14.1	
	高齢者夫婦のみ	100.0 (347)	3.7	10.7	17.9	21.0	14.7	7.5	4.9	4.3	1.4	1.4	0.9	0.9	0.3	0.3	0.6	1.2	0.6	7.8	
	その他	100.0 (28)	7.1	7.1	14.3	17.9	17.9	7.1	14.3	-	3.6	-	7.1	-	-	-	-	-	-	3.6	
	高齢者がいる世帯	100.0 (362)	2.2	6.1	10.2	15.2	11.9	11.6	6.4	6.9	4.7	4.4	3.3	3.3	3.0	1.1	0.6	2.2	1.9	5.0	
	高齢者がいない世帯	100.0 (1,430)	5.2	5.0	7.0	8.9	10.8	8.6	6.2	7.8	6.6	6.2	5.6	3.7	2.8	2.2	2.2	5.1	2.7	3.3	
			73.3																		
障害者の有無別	手帳取得者がいる世帯	100.0 (193)	14.0	14.5	14.0	9.3	6.7	9.8	1.6	3.1	2.1	1.6	2.6	2.1	1.6	0.5	1.0	2.6	1.6	11.4	
	手帳取得者がいない世帯	100.0 (2,016)	4.1	9.0	9.7	11.9	10.9	7.9	6.3	6.3	5.6	5.5	4.0	3.0	2.6	1.6	1.5	3.8	2.6	3.6	
			58.5																		
平成28年度		100.0 (3,466)	4.6	11.3	13.4	12.9	10.5	8.0	5.9	5.1	4.5	3.8	3.7	1.6	1.5	0.9	1.4	2.4	1.4	7.0	
			52.7																		
* 平成23年度		100.0 (3,594)	2.5	7.5	11.1	11.9	10.0	8.7	6.8	6.5	4.7	4.5	3.6	1.9	1.4	1.1	0.9	1.9	2.0	12.9	
			43.1																		
平成18年度		100.0 (3,775)	4.1	10.1	13.0	13.0	10.7	8.8	6.3	6.0	4.6	5.1	3.5	1.8	1.6	0.8	1.2	2.7	1.6	5.3	
			50.9																		
平成13年度		100.0 (4,445)	2.4	6.7	8.8	11.0	8.8	8.1	6.4	6.6	5.7	2.9	5.6	1.7	2.1	1.2	0.7	3.5	3.3	14.5	
			37.8																		
平成8年度		100.0 (7,662)	1.6	6.0	7.4	10.0	9.1	8.4	7.3	6.2	6.1	3.4	5.4	1.6	2.6	1.5	1.1	4.3	3.8	14.1	
			34.1																		

### 3 世帯の就業の状況

#### (1) 世帯業態（就業状況別）－過去調査との比較

世帯の就業の状況を見ると、「働いている人がいる」世帯の割合は70.5%、「働いている人がいない」世帯は19.6%となっている。働いている人が「1人」の世帯の割合が38.3%で最も高く、次いで「2人」が24.8%となっている。（図I-5-1 報告書P.47）

図I-5-1 世帯業態（就業状況別）－過去調査との比較



## 第6章 単独世帯の状況

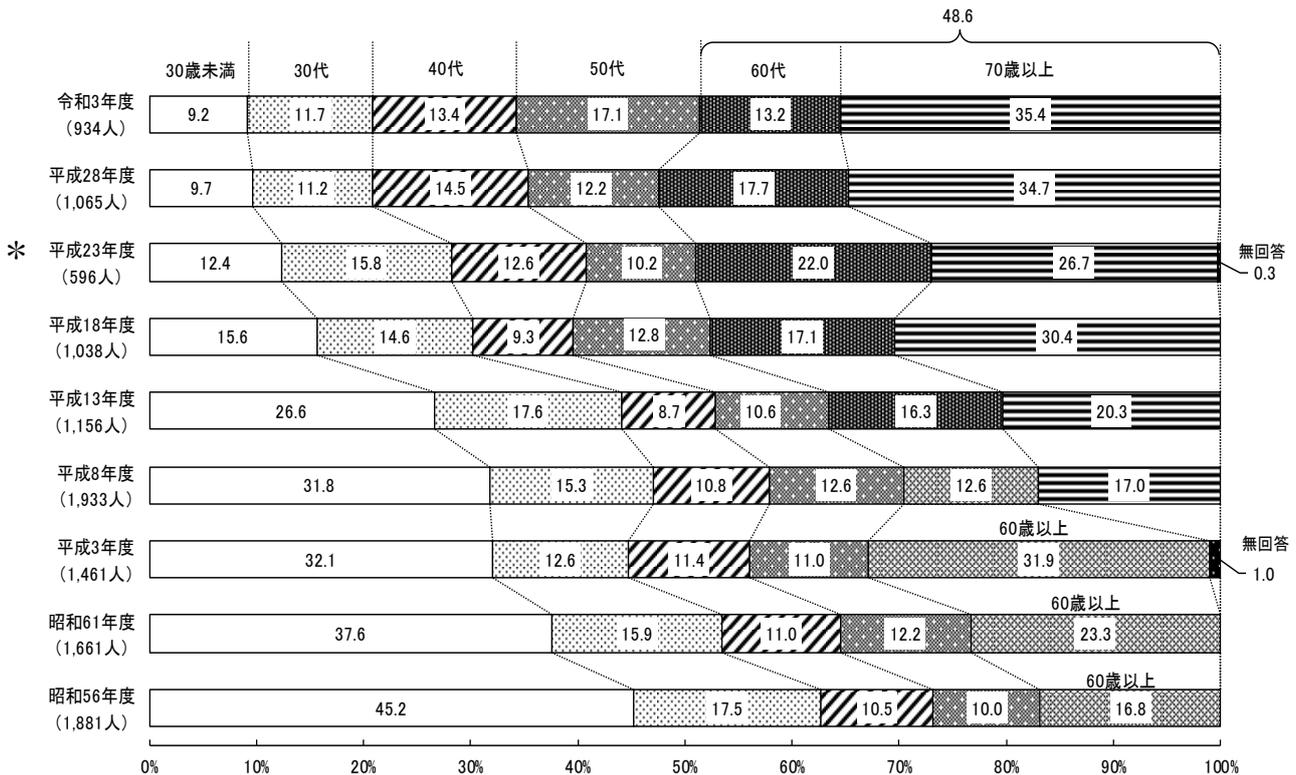
本章では、集計対象者 2,725 世帯のうち、単独世帯 934 世帯の状況について述べる。

### 1 単独世帯の年齢階級－過去調査との比較

単独世帯の約 5 割が 60 歳以上

単独世帯の年齢階級をみると、「70 歳以上」の割合が 35.4%で最も高く、次いで「50 代」が 17.1%となっており、60 歳以上の割合は 48.6%で、約 5 割となっている。(図 I-6-1 報告書 P. 49)

図 I-6-1 単独世帯の年齢階級－過去調査との比較



## 第7章 夫婦の状況

本章では、集計対象世帯 2,725 世帯のうち、夫婦である 1,504 組の状況について述べる。

(同一世帯に 2 組以上の夫婦がいる場合は、それぞれを集計の対象とした。)

### 1 夫婦の年齢階級

年齢階級は、夫、妻ともに「50～59 歳」の割合が最も高くそれぞれ 22.3%、22.0%となっている。

(図 I-7-1、図 I-7-2 報告書 P.55)

図 I-7-1 夫の年齢階級

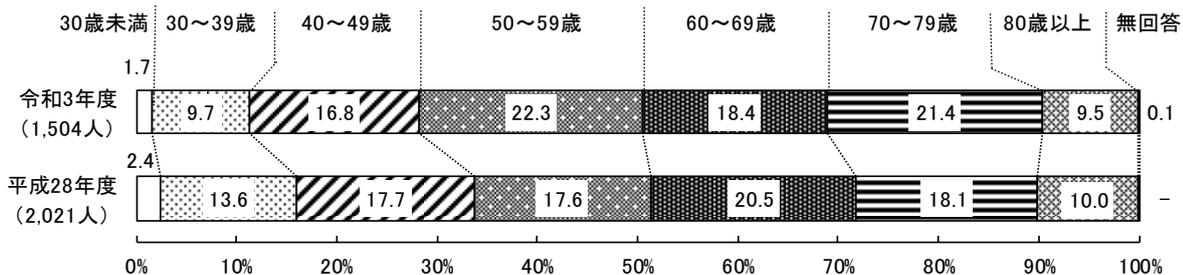
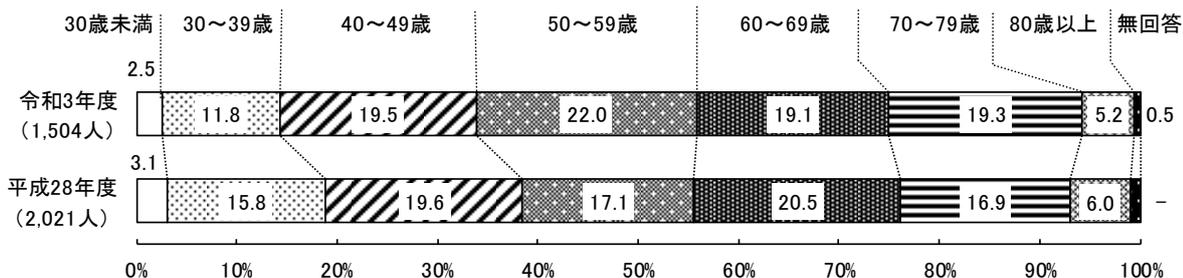


図 I-7-2 妻の年齢階級



## 第8章 子供の状況

本章では、集計対象者 5,876 人のうち、18 歳未満の子供 704 人の状況について述べる。

### 1 子供の性・年齢階級、子供がいる世帯一過去調査との比較

18 歳未満の子供を性別で見ると、男子 48.2%、女子 48.4%となっている。

性・年齢階級別で見ると、男子は「12～14 歳」の割合が 9.4%で最も高く、女子は「6～8 歳」の割合が 10.4%で最も高くなっている。(図 I-8-1)

また、子供がいる世帯の割合は、3 歳未満、6 歳未満、15 歳未満、18 歳未満のいずれの区分においても、平成 28 年度調査と比べ減少している。(図 I-8-2 報告書 P. 59)

図 I-8-1 子供の性・年齢階級一平成 28 年度調査との比較

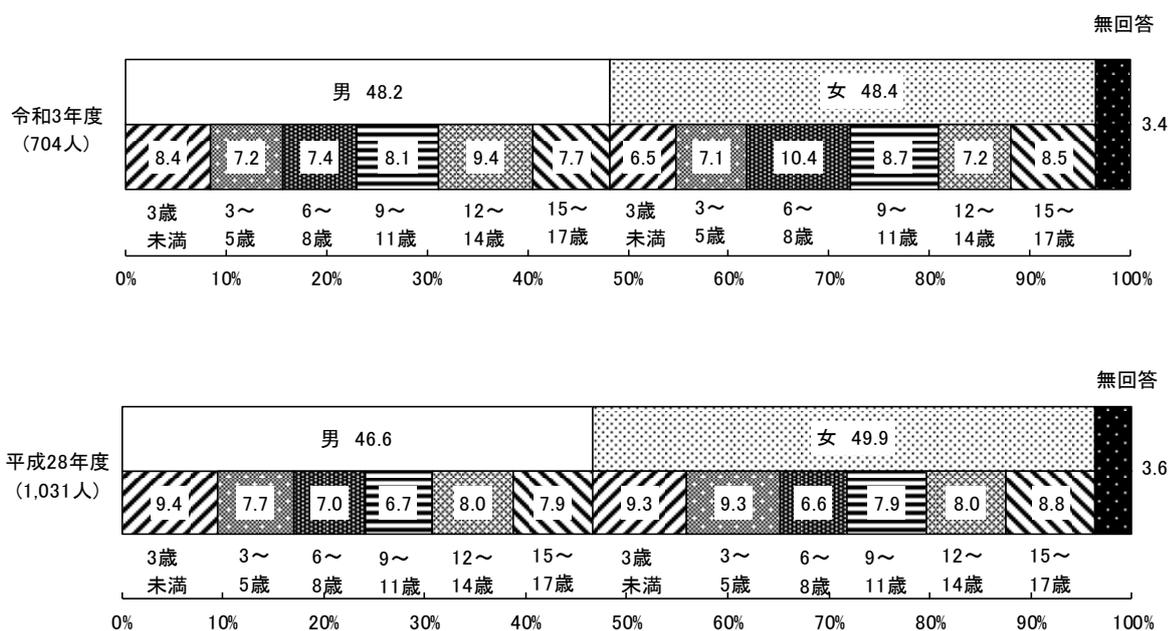
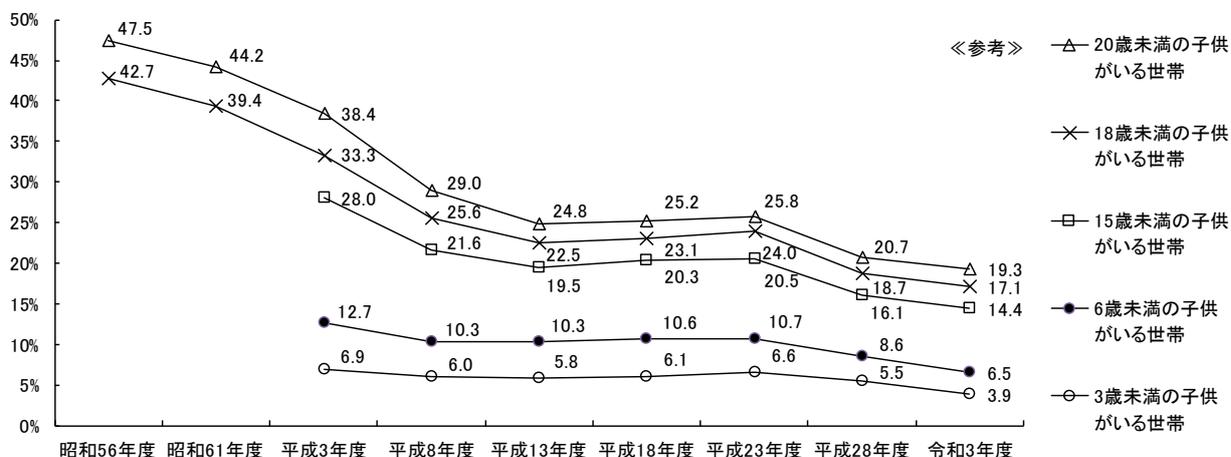


図 1-8-2 子供がいる世帯一過去調査との比較



## 第9章 手帳取得者の状況

本章では、集計対象者 5,876 人のうち、身体障害者手帳、愛の手帳及び精神障害者保健福祉手帳のいずれか一種類以上の手帳を取得している 239 人の状況について述べる。

### 1 手帳の取得状況一性・年齢階級別、過去調査との比較

手帳取得者の割合は、男性 4.8%、女性 3.4%

手帳の取得状況をみると、「手帳あり」の割合は、全世帯員の 4.1%となっている。

性別でみると、「手帳あり」の割合は、男性 4.8%、女性 3.4%となっている。

年齢階級別でみると、65 歳以上の高齢者では、「手帳あり」の割合は 6.1%となっている。(表 I-9-1 報告書 P.63)

表 I-9-1 手帳の取得状況一性・年齢階級別、過去調査との比較

	総数	手帳あり	身体障害者手帳のみ	愛の手帳のみ	精神障害者保健福祉手帳のみ	+愛の手帳 +身体障害者手帳	+身体障害者手帳 +精神障害者保健福祉手帳	+精神障害者保健福祉手帳 +愛の手帳	三種類	無回答	手帳なし	無回答
総数	100.0 (5,876)	4.1	1.9	0.4	0.6	0.2	0.2	0.1	0.0	0.8	82.1	13.8
男	100.0 (2,750)	4.8	2.2	0.5	0.7	0.2	0.2	0.1	0.1	0.9	83.4	11.7
20歳未満	100.0 (377)	2.1	0.5	1.3	0.3	-	-	-	-	-	92.0	5.8
20～29歳	100.0 (225)	6.2	1.3	1.8	0.9	0.4	-	0.4	0.4	0.9	87.1	6.7
30～39歳	100.0 (279)	3.2	0.7	0.7	0.7	0.7	0.4	-	-	-	91.0	5.7
40～49歳	100.0 (394)	3.8	0.3	0.5	1.5	0.3	-	-	-	1.3	87.8	8.4
50～59歳	100.0 (476)	3.8	1.5	-	1.3	-	0.2	0.2	-	0.6	86.6	9.7
60～69歳	100.0 (371)	4.9	1.9	-	0.3	0.3	1.1	0.3	0.3	0.8	84.6	10.5
70～79歳	100.0 (435)	6.0	4.6	-	-	-	-	-	-	1.4	70.8	23.2
80歳以上	100.0 (185)	13.5	10.3	-	0.5	-	-	-	-	2.7	59.5	27.0
女	100.0 (3,085)	3.4	1.6	0.3	0.5	0.1	0.1	0.0	-	0.8	81.0	15.6
20歳未満	100.0 (393)	0.8	0.5	-	-	-	-	-	-	-	91.6	7.6
20～29歳	100.0 (259)	3.9	0.4	1.5	1.2	0.4	-	0.4	-	-	88.0	8.1
30～39歳	100.0 (303)	2.6	1.0	1.0	0.7	-	-	-	-	-	89.4	7.9
40～49歳	100.0 (457)	2.2	0.7	-	0.2	0.2	0.2	-	-	0.9	87.5	10.3
50～59歳	100.0 (489)	3.5	1.2	0.2	0.6	0.2	0.4	-	-	0.8	87.7	8.8
60～69歳	100.0 (417)	4.1	2.9	-	0.7	-	-	-	-	0.5	78.7	17.3
70～79歳	100.0 (471)	3.6	2.3	-	-	-	-	-	-	1.3	65.6	30.8
80歳以上	100.0 (270)	8.5	4.1	-	1.5	-	-	-	-	3.0	59.3	32.2
(再掲)総数 65歳以上	100.0 (1,757)	6.1	4.1	-	0.3	-	-	0.1	-	1.7	68.0	25.8
男 65歳以上	100.0 (803)	7.1	5.1	-	0.2	-	-	0.1	-	1.6	70.6	22.3
女 65歳以上	100.0 (954)	5.3	3.2	-	0.4	-	-	-	-	1.7	65.8	28.8
平成28年度	100.0 (7,895)	4.2	2.7	0.3	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	91.0	4.7
* 平成23年度	100.0 (9,481)	3.1	2.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	-	0.1	95.1	1.8
平成18年度	100.0 (9,171)	3.3	2.7	0.2	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	92.6	4.1

## 第10章 高齢者の状況

本章では、集計対象者 5,876 人のうち、65 歳以上の高齢者 1,758 人の状況について述べる。

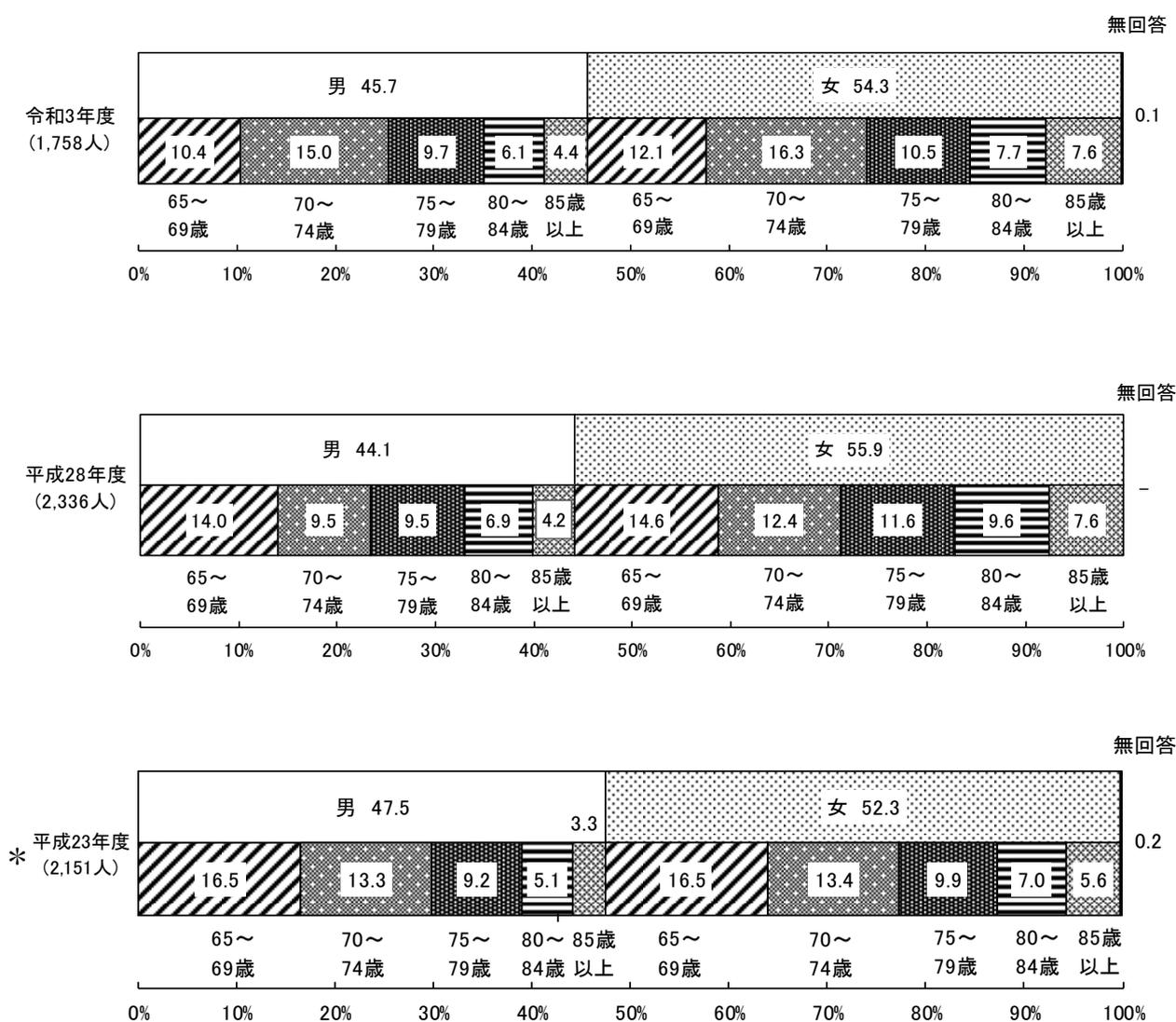
### 1 高齢者の性・年齢階級—過去調査との比較

65 歳以上の高齢者は、男性 45.7%、女性 54.3%

65 歳以上の高齢者を性別で見ると、男性 45.7%、女性 54.3%となっている。

年齢階級別で見ると、男女ともに「70～74 歳」の割合が最も高く、男性 15.0%、女性 16.3%となっている。(図 I-10-1 報告書 P.67)

図 I-10-1 高齢者の状況—性・年齢階級別、過去調査との比較



## 第11章 介護等の状況

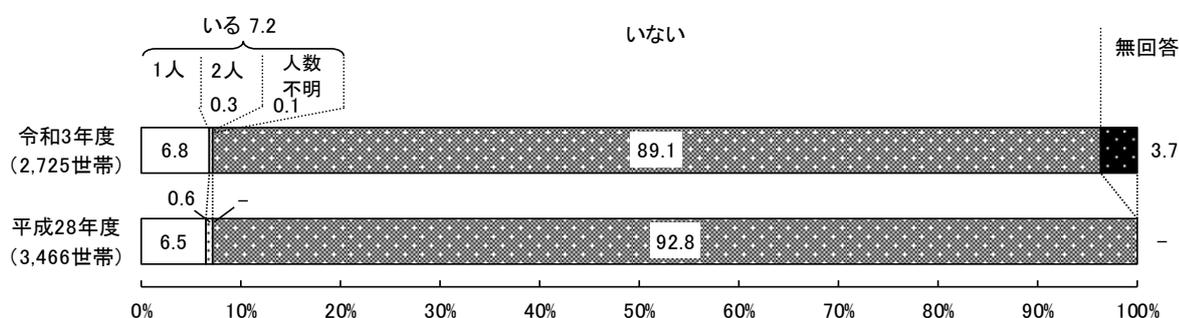
本章では、集計対象世帯 2,725 世帯のうち、「世帯員に介護、介助、手助け及び見守りなど（以下「介護等」という。）を必要としている人がいる」と答えた（196 世帯）及び「介護等が必要な人（200 人）」の状況について述べる。

### 1 介護等が必要な人がいる世帯の状況

#### (1) 介護等が必要な人の有無

集計対象 2,725 世帯のうち、介護、介助、手助け及び見守りなど（以下「介護等」という。）を必要としている人がいる世帯の割合は、7.2%となっている。また、世帯の中で介護等が必要な人の人数は、「1人」の世帯の割合が6.8%、「2人」が0.3%となっている。（図 I-11-1 報告書 P. 69）

図 I-11-1 介護等が必要な人の有無

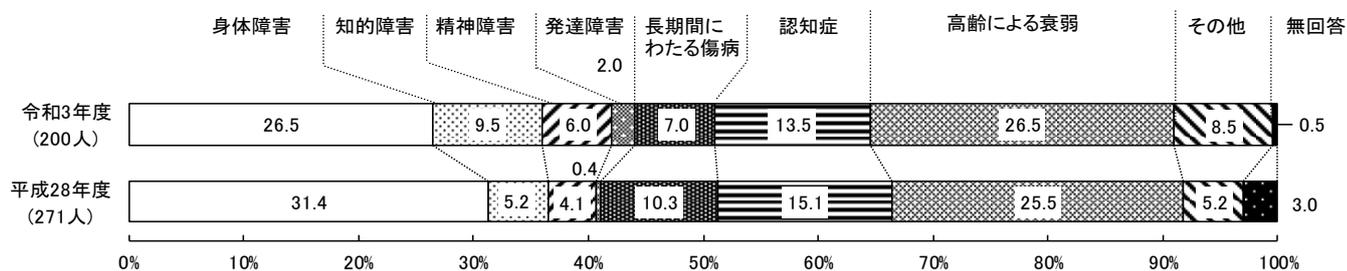


### 2 介護等が必要な人の状況

#### (1) 介護等が必要となった主な理由

介護等を必要としている人（200 人）の介護等が必要になった主な理由をみると、「身体障害」、「高齢による衰弱」の割合がともに 26.5%で最も高く、次いで「認知症」が 13.5%となっている。（図 I-11-2 報告書 P. 71）

図 I-11-2 介護等が必要になった主な理由



### 3 介護等をしている人の状況

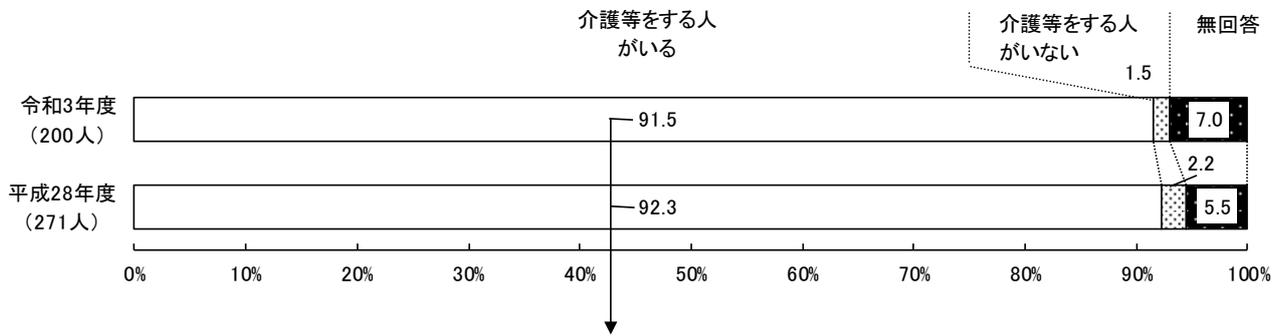
#### (1) 介護等をしている人の有無及び続柄（同居、別居、事業者）

介護等をしているのが「同居している人のみ」の割合は、平成28年度調査と比べると、**13.4ポイント増加**

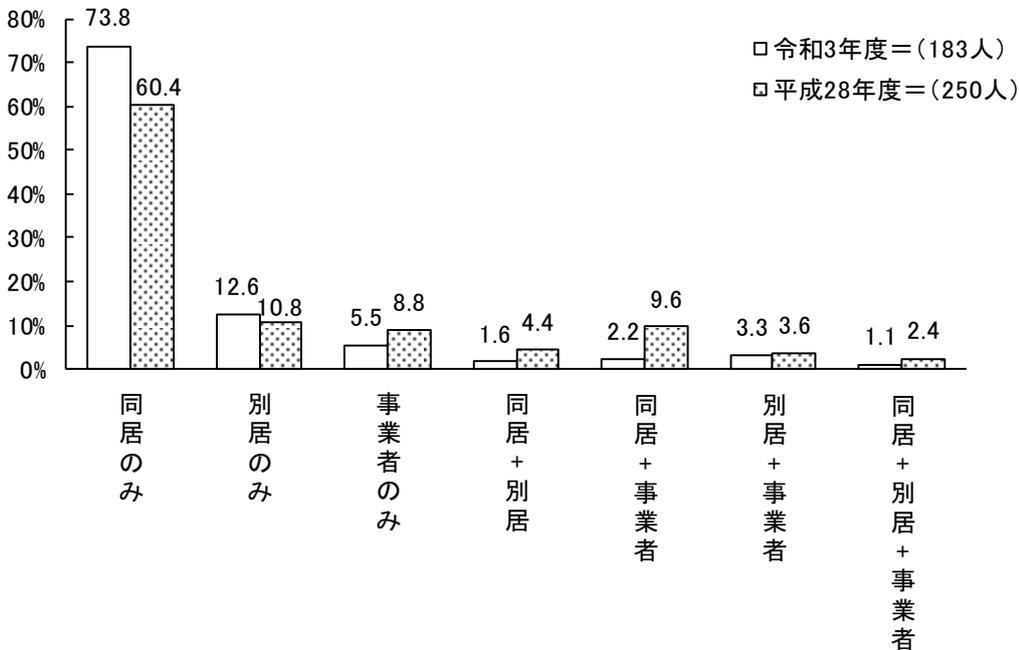
介護等を必要としている人（200人）のうち、家族など介護等をする人がいる割合は、91.5%となっている。

また、家族など介護等をする人がいる人（183人）に、介護等をしている人の続柄（同居、別居、事業者）について聞いたところ、「同居のみ（同居している人のみが介護等をしている）」割合が73.8%で最も高く、平成28年度調査と比べると13.4ポイント増加している。（図I-11-3、図I-11-4 報告書P.75）

図I-11-3 介護等をしている人の有無



図I-11-4 介護等をしている人の続柄（同居、別居、事業者）



## 第12章 生活保護受給世帯の状況

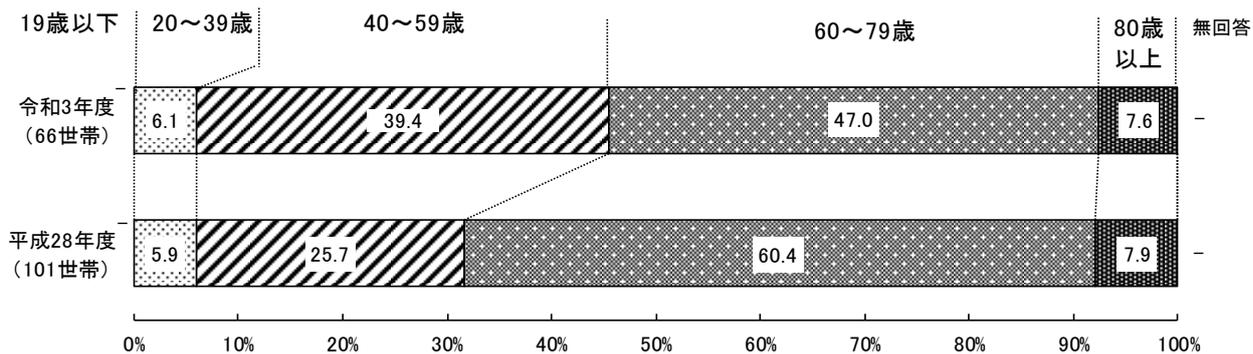
本章では、集計対象世帯2,725世帯のうち、生活保護を受給している66世帯について述べる。

### 1 生活保護受給世帯

#### (1) 生活保護受給世帯の世帯主の年齢階級（20歳区分）別—平成28年度調査との比較

生活保護受給世帯の世帯主の年齢階級をみると「60～79歳」の割合が47.0%で最も高く、次いで、「40～59歳」が39.4%となっている。（図I-12-1 報告書P.83）

図I-12-1 生活保護受給世帯の世帯主の年齢階級（20歳区分）別—平成28年度調査との比較

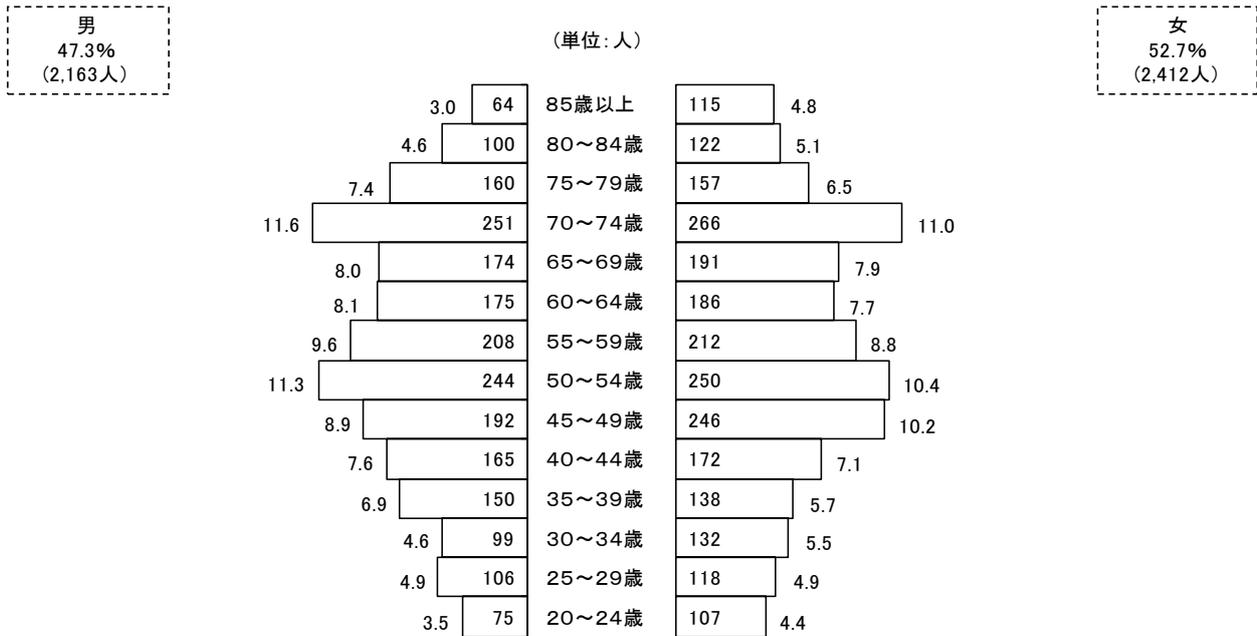


## 第2部 福祉のまちづくり等に関する実態と意識

(調査票②(福祉のまちづくり等に関する実態と意識)の結果 集計対象世帯 2,725 世帯の満 20 歳以上の世帯員 5,042 人を調査対象とし、4,581 人から回答を得た。)

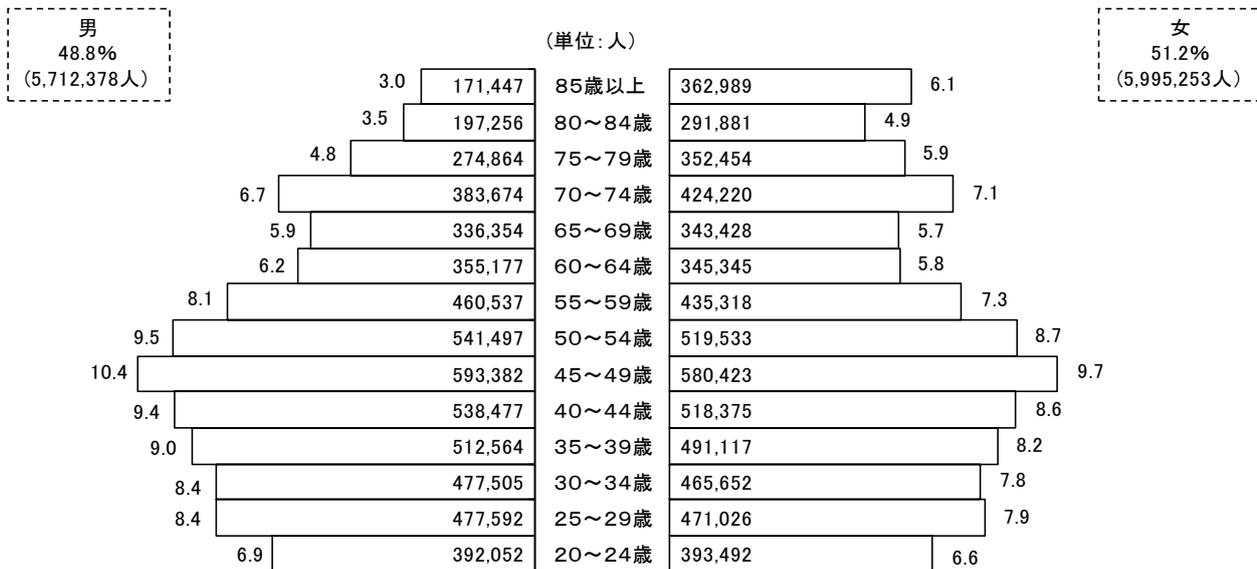
回答者の性・年齢階級の内訳については、次のとおりである。(図Ⅱ-1 報告書 P.87)

図Ⅱ-1 回答者の性・年齢階級



(注) 性別「その他」は、該当者が6人のため省略した(以降の性別の項目も同様)。

《参考》住民基本台帳による東京都の世帯と人口(令和3年1月1日現在・東京都総務局)を基に作成



# 第1章 東京の福祉のまちづくり

## 1 東京の福祉のまちづくりの印象

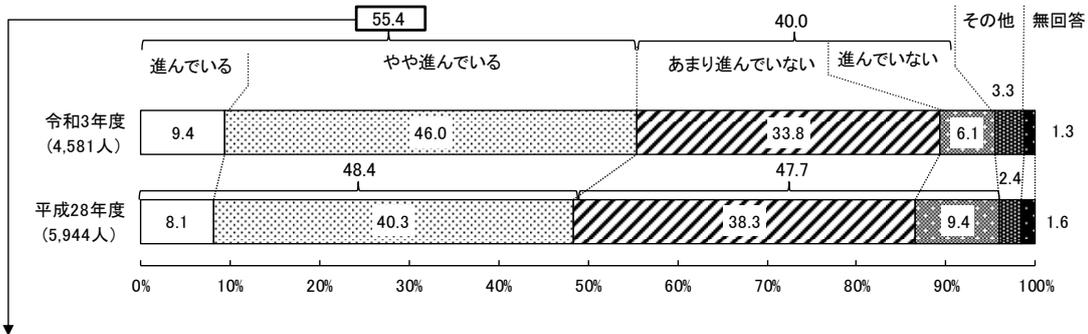
### (1) 東京のまちにおける施設や設備のバリアフリー化の状況とバリアフリー化が進んだ点

平成28年度調査よりも「進んでいる」と「やや進んでいる」を合わせた割合は7.0ポイント増加

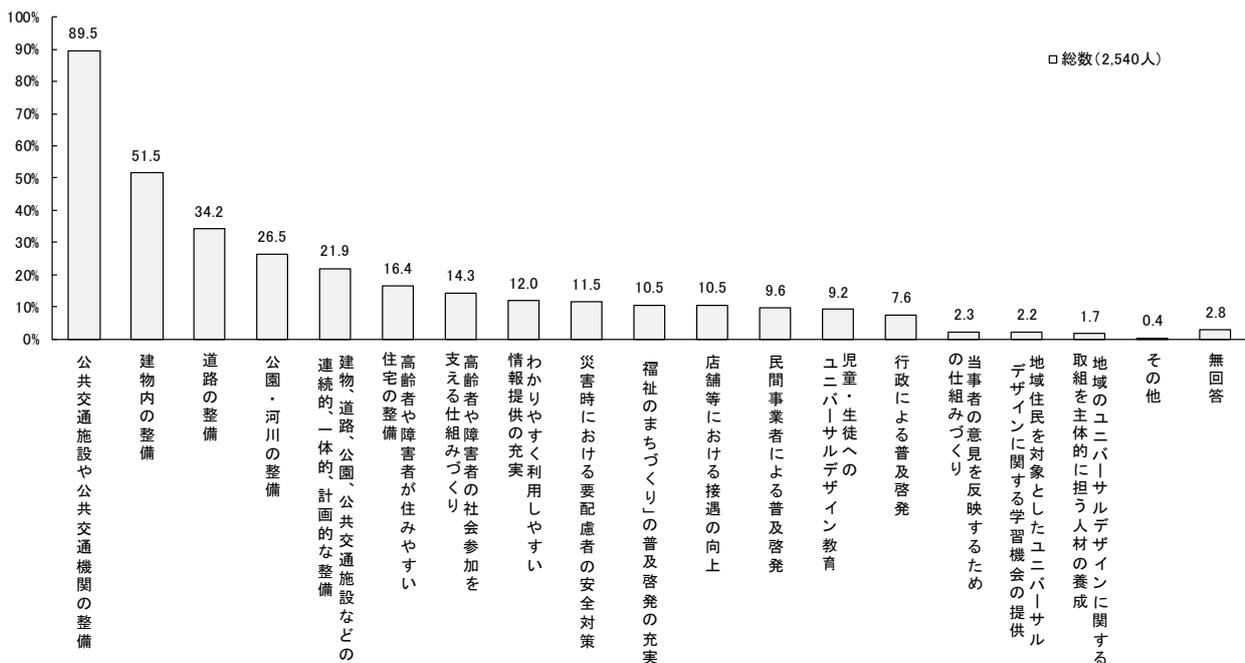
現在の東京のまちにおける建物、道路、駅、電車などの施設や設備のバリアフリー化の状況について聞いたところ、「進んでいる」(9.4%)と「やや進んでいる」(46.0%)を合わせた割合は55.4%で、平成28年度調査と比べて7.0ポイント増加している。一方、「進んでいない」(6.1%)と「あまり進んでいない」(33.8%)を合わせた割合は40.0%となっている。

また、バリアフリー化が「進んでいる」又は「やや進んでいる」と回答した人(2,540人)に、バリアフリー化が進んだ点を聞いたところ、「公共交通施設や公共交通機関の整備」の割合が89.5%で最も高く、次いで「建物内の整備(出入口等の幅の確保、スロープの設置)」が51.5%となっている。(図II-1-1、図II-1-2 報告書P.89)

図II-1-1 東京のまちにおける施設や設備のバリアフリー化の状況



図II-1-2 バリアフリー化が進んだ点 (複数回答)



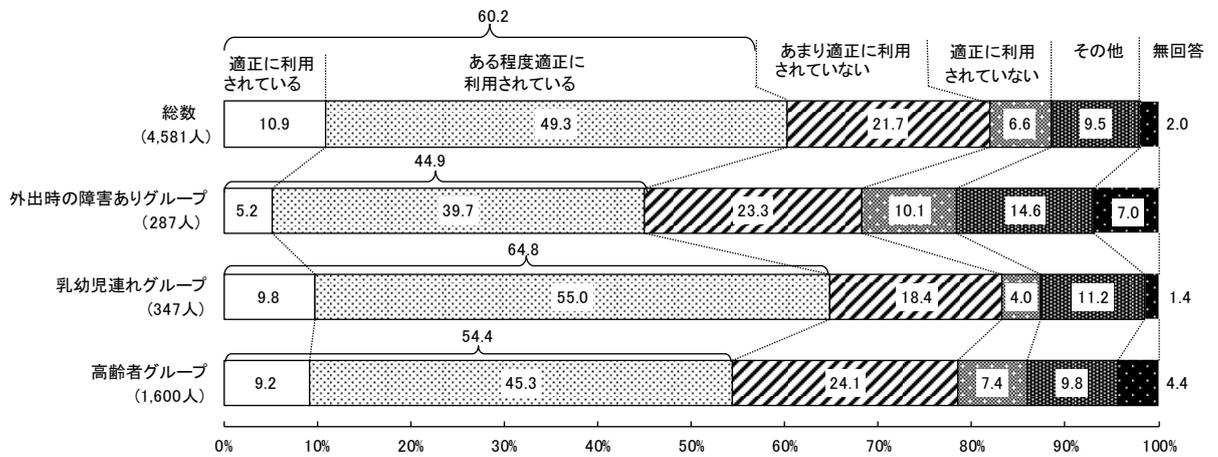
(注1) 図II-1-2 バリアフリー化が進んだ点について平成28年度調査では、質問を設けていなかった。

(2) 車いす使用者等の駐車スペースの利用状況等の印象－外出時グループ別

外出時の障害ありグループでは、「適正に利用されている」と「ある程度適正に利用されている」を合わせた割合が44.9%で、総数に比べて15.3ポイント低い

現在の東京のまちにおける、車いす使用者等の駐車スペースの利用状況等について、どのような印象を持っているか聞いたところ、「適正に利用されている」と「ある程度適正に利用されている」を合わせた割合は60.2%となっている。外出時グループ別にみると、外出時の障害ありグループでは、「適正に利用されている」と「ある程度適正に利用されている」を合わせた割合が44.9%で、総数(60.2%)に比べて15.3ポイント低くなっている。(図Ⅱ-1-3 報告書P.96)

図Ⅱ-1-3 車いす使用者等の駐車スペースの利用状況等の印象－外出時グループ別



(注) 外出時グループは、22 頁を参照。

## 2 福祉のまちづくりで特に重点的に取り組む必要があるもの〔複数回答〕

### (1) 福祉のまちづくりで特に重点的に取り組む必要があるもの〔複数回答〕

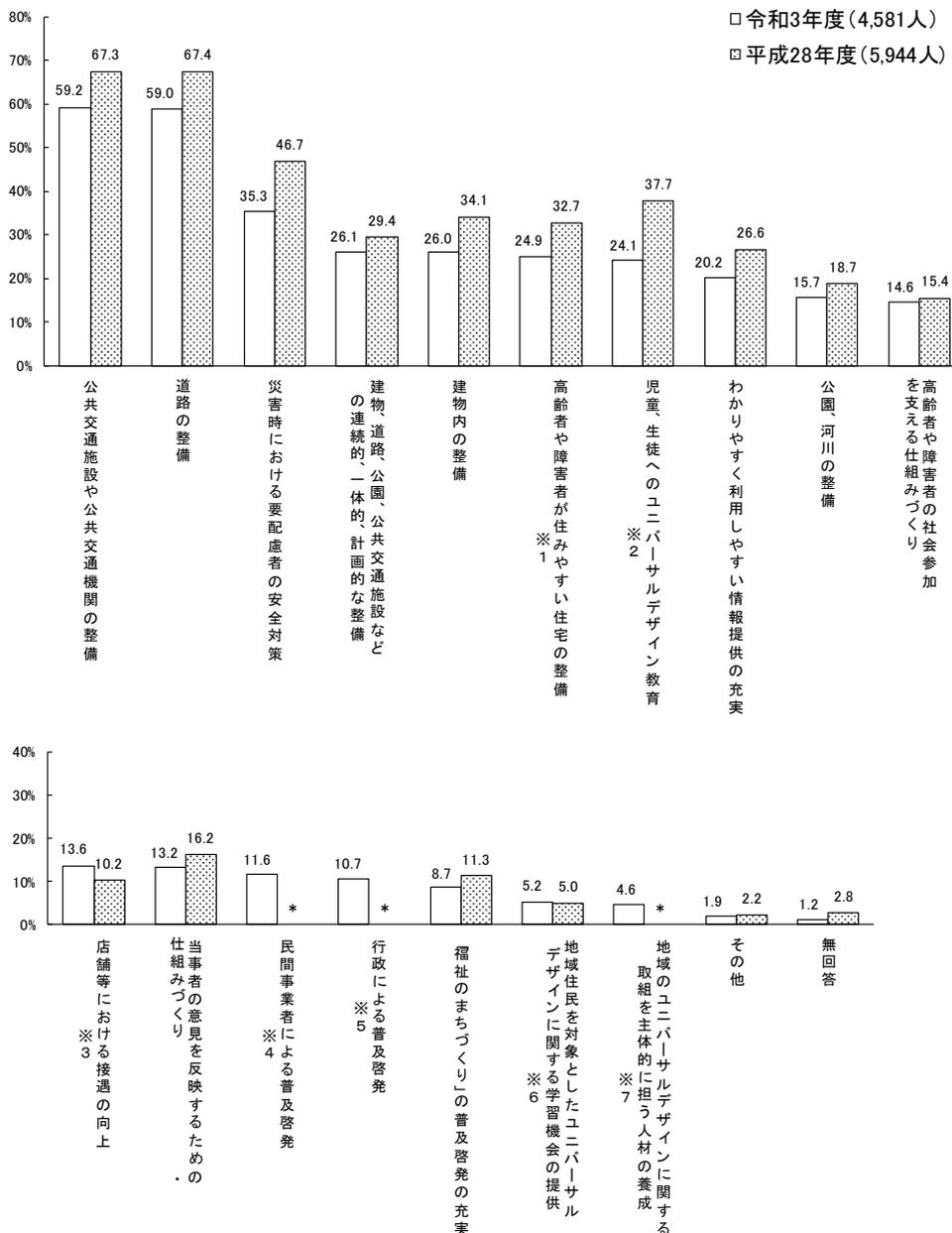
ー平成 28 年度調査との比較

「公共交通施設や公共交通機関の整備」、「道路の整備」の割合がそれぞれ約 6 割

今後「ユニバーサルデザインの理念に基づいた福祉のまちづくり」を進めていくにあたり、東京都が特に重点をおいて取り組む必要があるものを聞いたところ、「公共交通施設や公共交通機関の整備」の割合が 59.2%、「道路の整備」が 59.0%となっている。(図Ⅱ-1-4 報告書 P.97)

図Ⅱ-1-4 福祉のまちづくりで特に重点的に取り組む必要があるもの〔複数回答〕

ー平成 28 年度調査との比較



(注1) ※1は、平成28年度調査では「高齢者や障害者にも住みやすい住宅の整備」としていた。  
 (注2) ※2は、平成28年度調査では「学校におけるユニバーサルデザイン教育等の推進」としていた。  
 (注3) ※3は、平成28年度調査では「民間事業者による従業員を対象とした接客対応向上等のための研修の実施」としていた。  
 (注4) ※4、5、7は、平成28年度調査では選択肢を設けていなかった。  
 (注5) ※6は、平成28年度調査では「地域住民を対象にしたユニバーサルデザインに関するセミナー・ワークショップの推進」としていた。

## 第2章 日常よく出かけるところに着くまでのバリア

### 1 外出時の状況等

#### (1) 外出時の状況等

「何らかの障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である」人の割合は 6.3%

外出時の状況等（8項目）について聞いたところ、(1)～(5)の項目を合わせた「何らかの障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である」人の割合は 6.3%、「何らかの理由があるために、外出の際、周囲の支援や理解を必要である」人の割合は 4.6%となっている。

また、「乳幼児を連れて外出することがある」人の割合は 7.6%となっている。（表Ⅱ-2-1 報告書 P. 101）

表Ⅱ-2-1 外出時の状況等

	総数	はい	いいえ	無回答	
何らかの障害があるために、 外出の際、福祉機器や 介助者が必要である 6.3(287人)	(1)視覚に障害があるため、外出の際、福祉機器や介助者が必要である	100.0 (4,581)	0.8	98.3	0.9
	(2)聴覚に障害があるため、外出の際、福祉機器や介助者が必要である	100.0 (4,581)	1.7	97.5	0.8
	(3)肢体に障害があるため、外出の際、福祉機器や介助者が必要である	100.0 (4,581)	3.6	95.6	0.7
	(4)体の内部に障害があるため、外出の際、福祉機器や介助者が必要である	100.0 (4,581)	1.9	97.3	0.8
	(5)その他障害があるため、外出の際、福祉機器や介助者が必要である	100.0 (4,581)	2.4	96.7	0.9
	(6)何らかの理由があるため、外出の際、周囲の支援や理解を必要である	100.0 (4,581)	4.6	94.5	1.0
	(7)乳幼児を連れて外出することがある	100.0 (4,581)	7.6	91.4	1.0
	(8)現在妊娠している	100.0 (2,412)	0.8	96.1	3.2

(注)「何らかの障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である」の人数は、(1)～(5)の項目のいずれかひとつ以上に「はい」と答えた者の合計である。

「外出時の状況等」と「年齢」から、「外出時グループ」として、以下のとおり3つに区分した。

#### 外出時グループ（3区分）

外出時の障害ありグループ	外出時の状況等(1)～(5)いずれかひとつ以上に「はい」と答えた者(287人) ※上記「何らかの障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である」と同じ
乳幼児連れグループ	外出時の状況等(7)に「はい」と答えた者(347人)
高齢者グループ	年齢が65歳以上の者(1,600人)

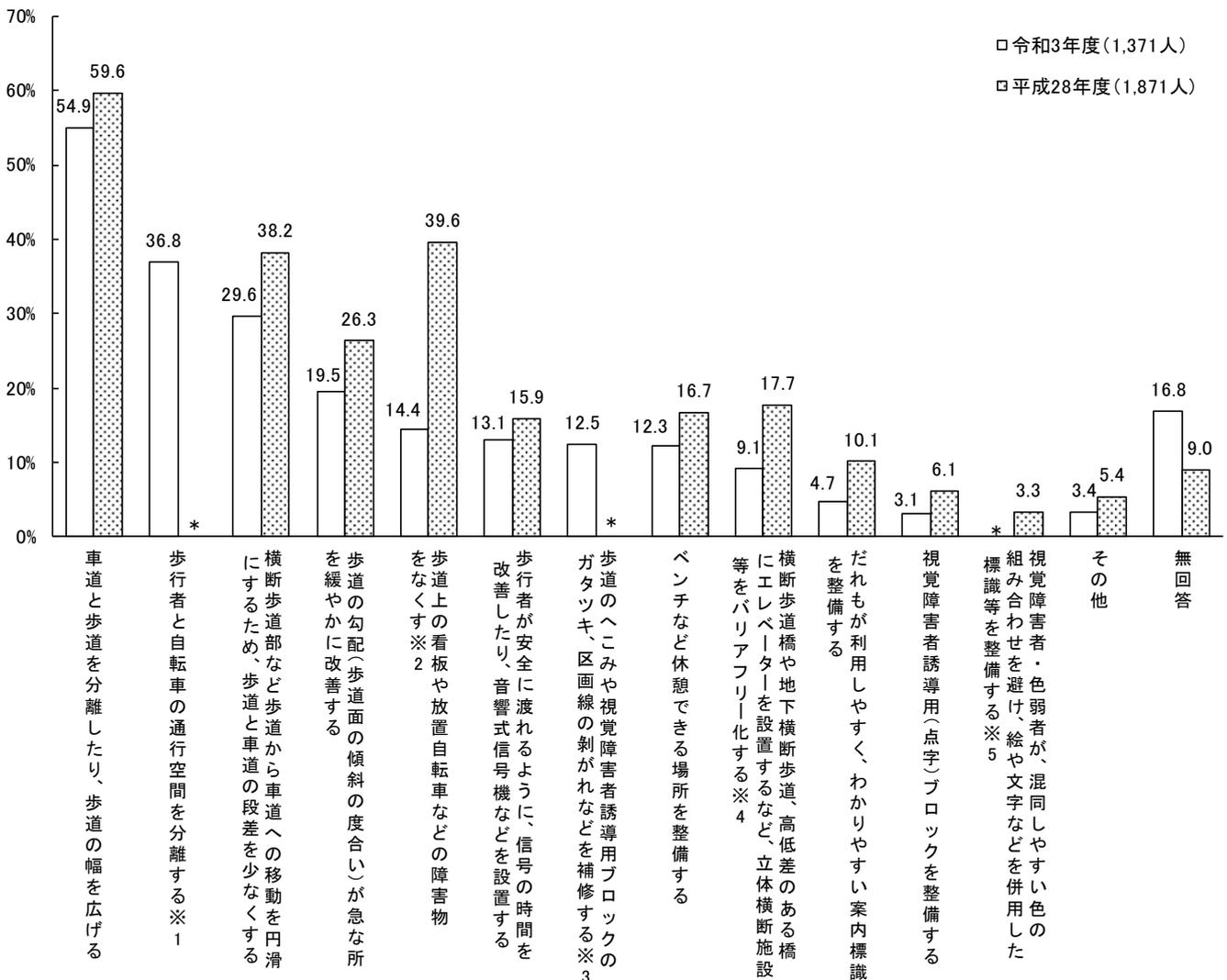
## 2 日常よく出かけるところに着くまでのバリア

### (1) 道路で整備が必要なこと〔3つまでの複数回答〕－平成28年度調査との比較

「車道と歩道を分離したり、歩道の幅を広げる」の割合が最も高く、5割超

道路でバリアを感じるところが「ある」人(1,371人)に、道路を利用しやすくするためにどのような整備が必要だと思うか聞いたところ、「車道と歩道を分離したり、歩道の幅を広げる」の割合が54.9%で最も高く、次いで、「歩行者と自転車の通行空間を分離する」が36.8%、「横断歩道部など歩道から車道への移動を円滑にするため、歩道と車道の段差を少なくする」が29.6%となっている。また、「歩道上の看板や放置自転車などの障害物をなくす」の割合は、14.4%で、平成28年度と比較すると、25.2ポイント低くなっている。(図Ⅱ-2-1 報告書P.114)

図Ⅱ-2-1 道路で整備が必要なこと〔3つまでの複数回答〕－平成28年度調査との比較



(注1) ※1、3は、平成28年度調査では選択肢を設けていなかった。

(注2) ※2は、平成28年度調査では「歩道上の障害物(看板・放置自転車など)をなくす」としていた。

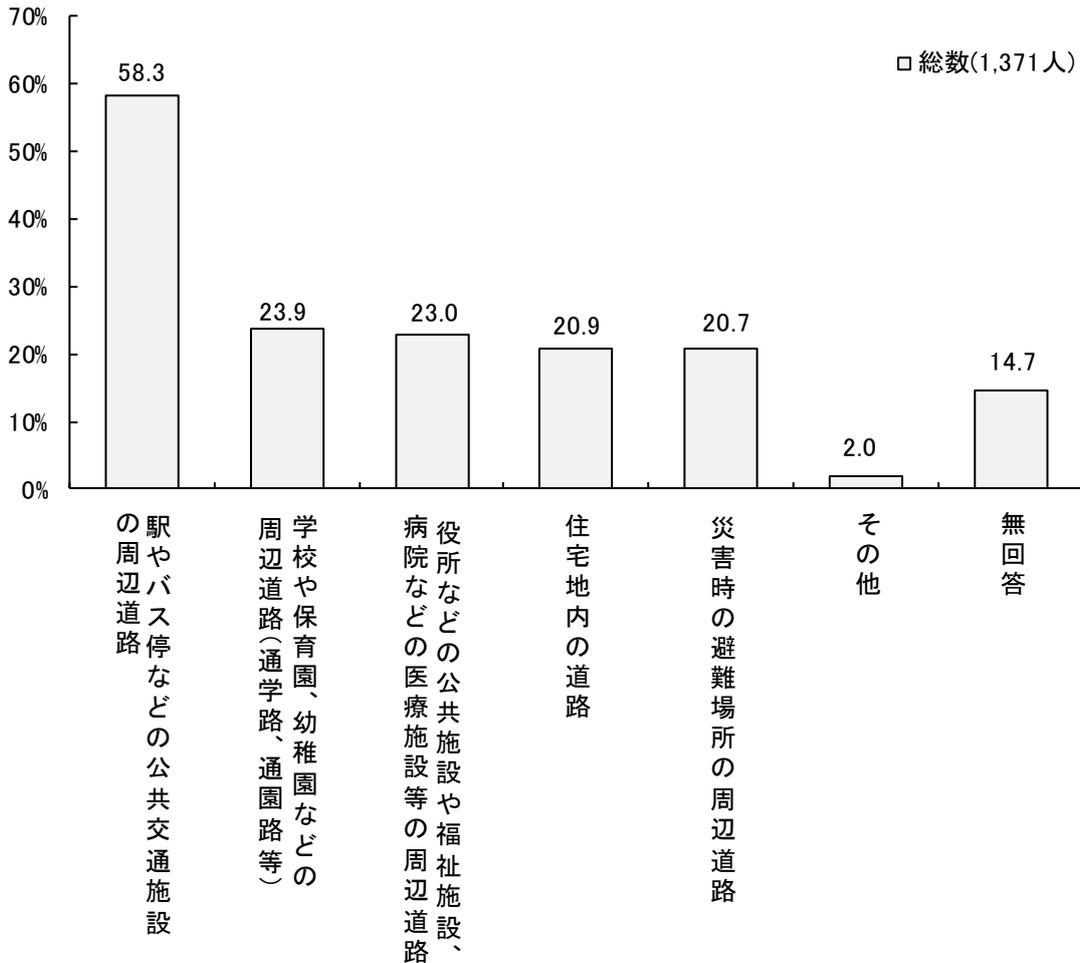
(注3) ※4は、平成28年度調査では「横断歩道橋や地下横断歩道にエレベーターを設置するなど、立体横断施設をバリアフリー化する」としていた。

(注4) ※5は、令和3年度調査では選択肢を設けていない。

## (2) バリアフリー化を重点的に進める必要がある道路〔2つまでの複数回答〕

道路でバリアを感じるところが「ある」人(1,371人)に、どのような道路でバリアフリー化を重点的に進める必要があるか聞いたところ、「駅やバス停などの公共交通施設の周辺道路」の割合が58.3%で最も高く、次いで、「学校や保育園、幼稚園などの周辺道路(通学路、通園路等)」が23.9%、「役所などの公共施設や福祉施設、病院などの医療施設等の周辺道路」が23.0%となっている。(図Ⅱ-2-2 報告書P.118)

図Ⅱ-2-2 バリアフリー化を重点的に進める必要がある道路〔2つまでの複数回答〕

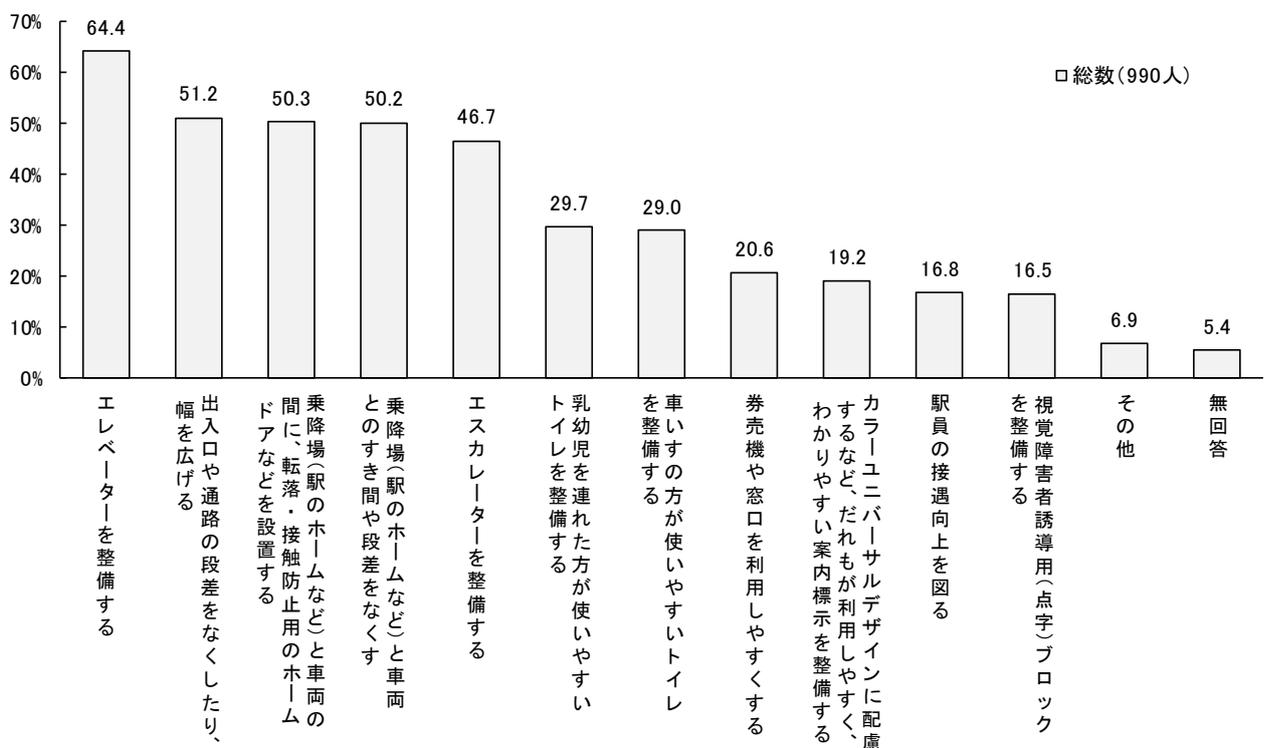


(3) 鉄道の駅で整備が必要なこと〔複数回答〕

「エレベーターを整備する」の割合が最も高く、6割超

鉄道の駅や電車の車両でバリアを感じるところが「ある」人（990人）に、鉄道の駅を利用しやすくするためにどのような整備・対応が必要か聞いたところ、「エレベーターを整備する」の割合が64.4%で最も高く、次いで「出入口や通路の段差をなくしたり、幅を広げる」が51.2%、「乗降場（駅のホームなど）と車両の間に、転落・接触防止用のホームドアなどを設置する」が50.3%、「乗降場（駅のホームなど）と車両とのすき間や段差をなくす」が50.2%となっている。（図Ⅱ-2-3 報告書P.126）

図Ⅱ-2-3 鉄道の駅で整備が必要なこと〔複数回答〕

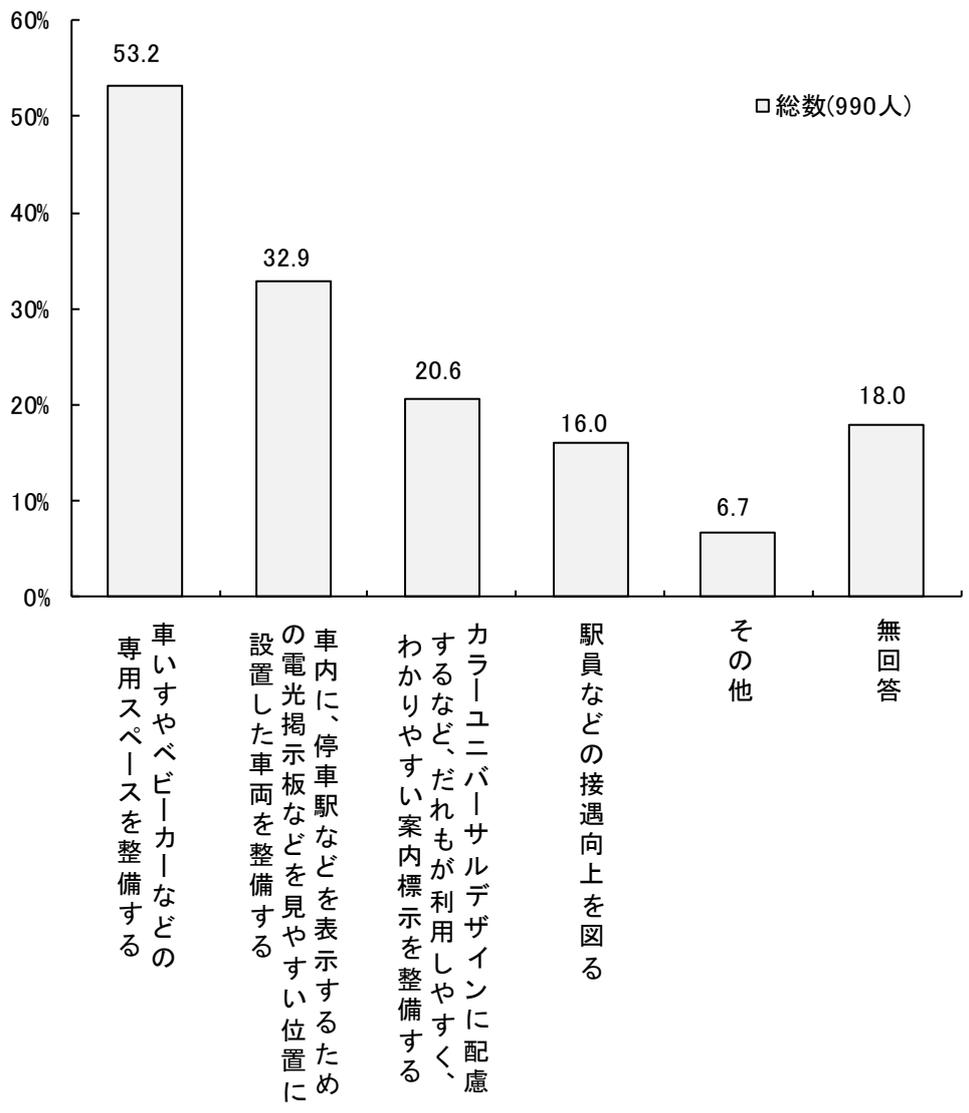


#### (4) 電車の車両で整備が必要なこと〔2つまでの複数回答〕

「車いすやベビーカーなどの専用スペースを整備する」の割合が最も高く、5割超

鉄道の駅や電車の車両でバリアを感じるところが「ある」人（990人）に、電車の車両を利用しやすくするためにどのような整備・対応が必要か聞いたところ、「車いすやベビーカーなどの専用スペースを整備する」の割合が53.2%で最も高く、次いで「車内に、停車駅などを表示するための電光掲示板などを見やすい位置に設置した車両を整備する」が32.9%となっている。（図Ⅱ-2-4 報告書P.134）

図Ⅱ-2-4 電車の車両で整備が必要なこと〔2つまでの複数回答〕



### 第3章 建築物のバリア

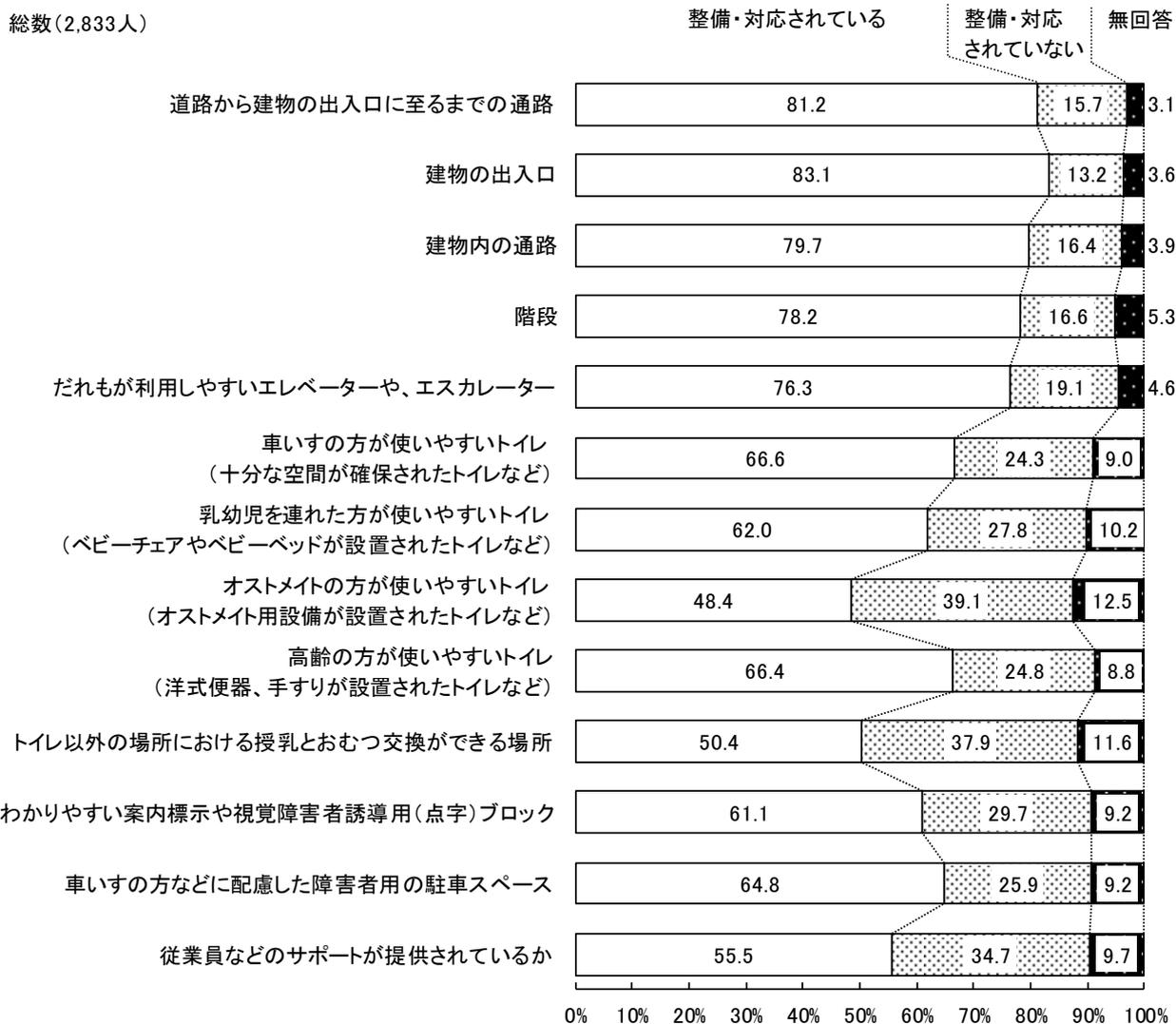
#### 1 各施設の整備状況に関する意識

##### (1) 官公庁施設の整備状況に関する意識

「整備・対応されていない」と思う人の割合が最も高いのは、「オストメイトの方が使いやすいトイレ」で39.1%

官公庁施設を利用したことが「ある」人(2,833人)に、官公庁施設の整備状況13項目について、整備・対応されていると思うか聞いたところ、「整備・対応されている」割合が最も高いのは、「建物の出入口」で、83.1%となっている。一方、「整備・対応されていない」割合が最も高いのは、「オストメイトの方が使いやすいトイレ」で、39.1%となっている。(図Ⅱ-3-1 報告書P.150)

図Ⅱ-3-1 官公庁施設の整備状況に関する意識



(注1) 「その他」の意見(計96件)としてあげられた主なものは、以下のとおりである。

- ・該当する設備を利用していない、意識していないのでわからない(31件)
- ・施設により違いがある。(6件)
- ・案内標示が多くわかりづらい(6件)

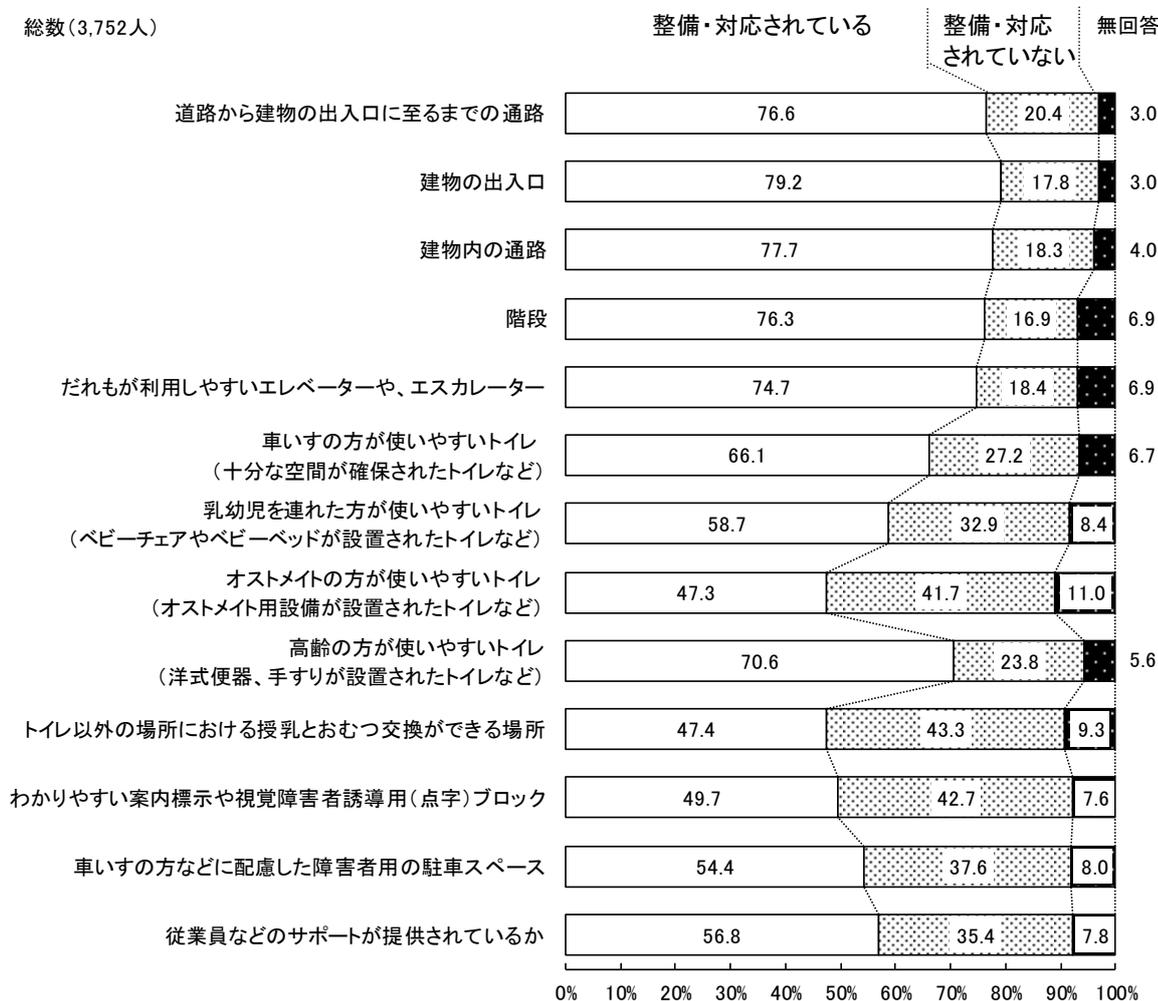
(注2) 文章中の「整備されている」とは、「整備されている」と「やや整備されている」の合計を表し、文章中の「整備されていない」とは、「整備されていない」と「あまり整備されていない」の合計を表す。

## (2) 病院や診療所の整備状況に関する意識

「整備・対応されていない」割合が高いのは、「オストメイトの方が使いやすいトイレ」、「トイレ以外の場所における授乳とおむつ交換ができる場所」、「わかりやすい案内標示や視覚障害者誘導用（点字）ブロックが使いやすいトイレ」で4割超

病院や診療所を利用したことが「ある」人（3,752人）に、病院や診療所の整備状況13項目について、整備・対応されていると思うか聞いたところ、「整備・対応されている」割合が最も高いのは、「建物の出入口」で、79.2%となっている。一方、「整備・対応されていない」割合が高いのは、「オストメイトの方が使いやすいトイレ」（41.7%）、「トイレ以外の場所における授乳とおむつ交換ができる場所」（43.3%）、「わかりやすい案内標示や視覚障害者誘導用（点字）ブロックが使いやすいトイレ」（42.7%）で、4割を超えている。（図Ⅱ-3-2 報告書P.151）

図Ⅱ-3-2 病院や診療所の整備状況に関する意識



(注1) 「その他」の意見（計84件）としてあげられた主なものは、以下のとおりである。

- ・施設により違いがある。病院と診療所によって差がある。（21件）
- ・意識していないのでわからない、あまり覚えていない。（18件）

(注2) 文章中の「整備・対応されている」とは、「整備・対応されている」と「やや整備・対応されている」の合計を表し、文章中の「整備・対応されていない」とは、「整備・対応されていない」と「あまり整備・対応されていない」の合計を表す。

## 第4章 住宅のバリア

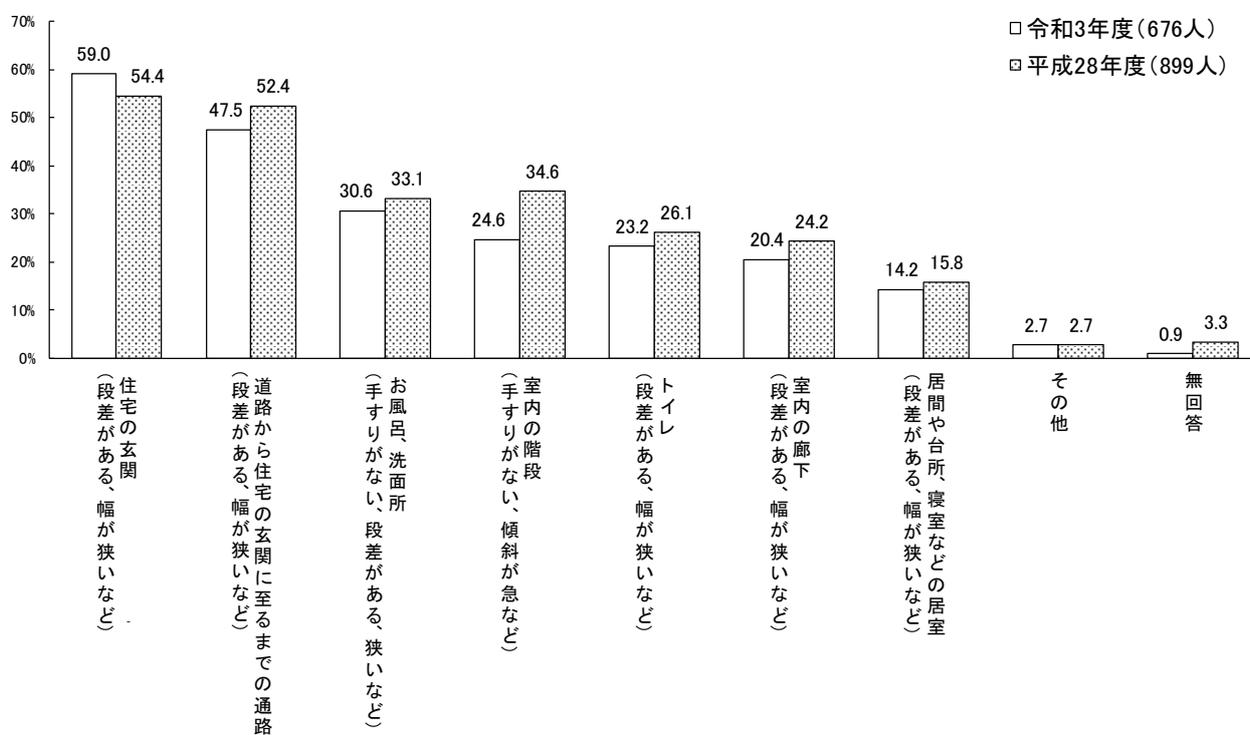
### 1 現在の住宅でのバリアの箇所

(1) 現在の住宅でのバリアの箇所（一戸建て）〔複数回答〕－平成28年度調査との比較

バリアを感じる箇所は「住宅の玄関」の割合が、約6割

一戸建てでバリアを感じるところが「ある」と答えた人（676人）に、バリアを感じる箇所を聞いたところ、「住宅の玄関」の割合が59.0%で最も高く、次いで「道路から住宅の玄関に至るまでの通路」の割合が47.5%となっている。また、「住宅の玄関」の割合は、平成28年度調査と比べて4.6ポイント増加している。（図Ⅱ-4-1 報告書P.167）

図Ⅱ-4-1 現在の住宅でのバリアの箇所（一戸建て）〔複数回答〕－平成28年度調査との比較

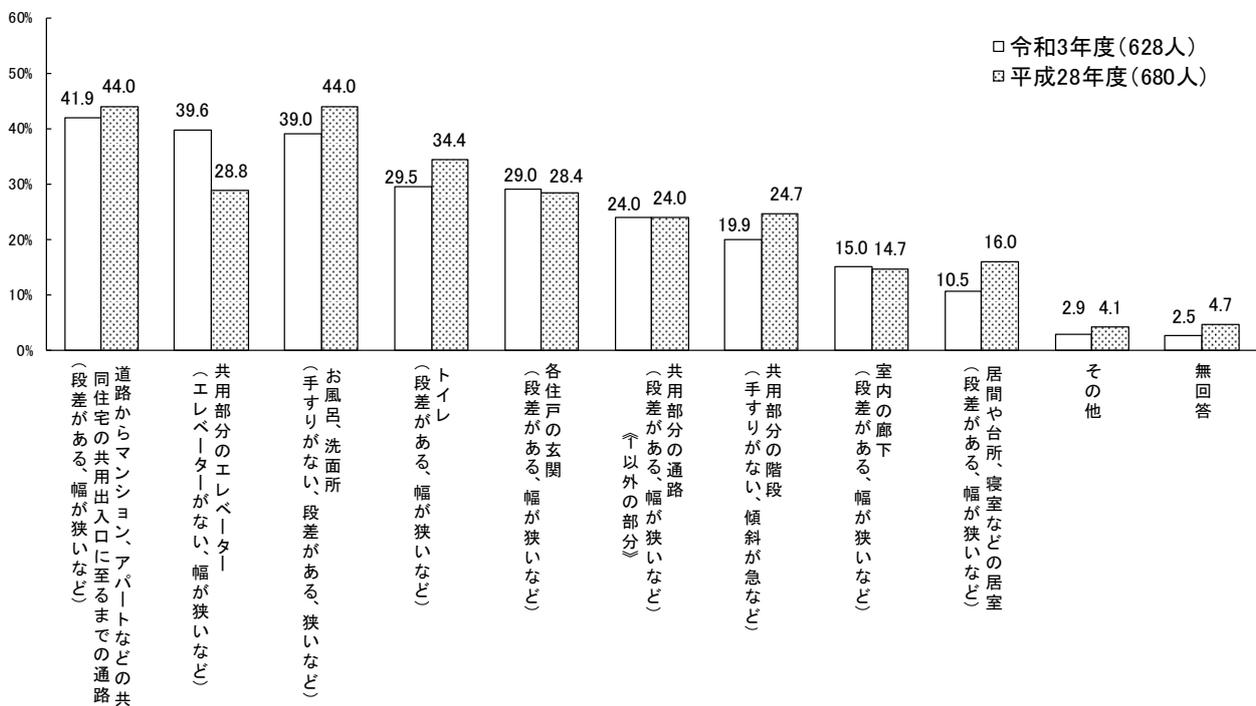


(2) 現在の住宅でのバリアの箇所（共同住宅）〔複数回答〕－平成28年度調査との比較

「共有部分のエレベーター」割合は39.6%であり、平成28年度調査（28.8%）よりも10.8ポイント増加

共同住宅でバリアを感じる場所が「ある」人（628人）に、バリアを感じる箇所を聞いたところ、「道路からマンション、アパートなどの共同住宅の共用出入口に至るまでの通路」の割合が41.9%と最も高く、次いで「共有部分のエレベーター」が39.6%となっている。また、「共有部分のエレベーター」の割合は、平成28年度調査と比べて10.8ポイント増加している。（図Ⅱ-4-2 報告書P.170）

図Ⅱ-4-2 現在の住宅でのバリアの箇所（共同住宅）〔複数回答〕－平成28年度調査との比較



(注) 《1以外の部分》とは、「道路からマンション、アパートなどの共同住宅の共用出入口に至るまでの通路」以外の共用部分のことをいう。

## 第5章 まちの中での情報提供

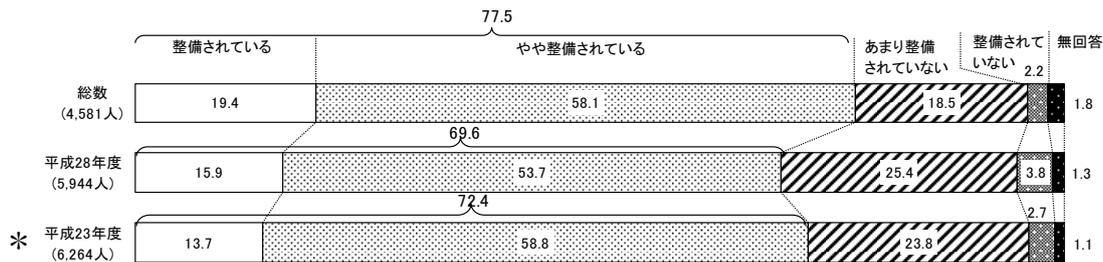
### 1 まちの中での情報提供

#### (1) まちの中の案内標示などの整備状況に関する意識—過去調査との比較

平成28年度調査よりも「整備されている」と「やや整備されている」を合わせた割合が、7.9ポイント増加

外出したいときに、行きたい建物や施設への案内標示や駅などの乗り換えの誘導標示など、まちの中の標示や説明がわかりやすく整備されているかを聞いたところ、「整備されている」と「やや整備されている」を合わせた割合は77.5%で、平成28年度調査と比べて7.9ポイント増加している。(図Ⅱ-5-1 報告書P.173)

図Ⅱ-5-1 まちの中の案内標示などの整備状況に関する意識—過去調査との比較



#### (2) まちの中の案内標示などを整備する上で、特に力を入れてもらいたいもの〔複数回答〕

—性・年齢階級別

20代では、「スマートフォンのアプリなどを活用した詳細情報を提供する」の割合が他の年齢階級に比べて最も高く、4割超

まちの中の案内標示などを整備する上で、特に力を入れてもらいたいものを年齢階級別にみると、20代では、「スマートフォンのアプリなどを活用した詳細情報を提供する」の割合が43.1%で最も高く、すべての年齢階級の中で最も高くなっている。(表Ⅱ-5-1 報告書P.177)

表Ⅱ-5-1 まちの中の案内標示などを整備する上で、特に力を入れてもらいたいもの〔複数回答〕

—性別、年齢階級別

	総数	絵で標示する	大きい文字で標示する	カラーユニバーサルデザインに配慮する	必要な情報が伝わりやすいように整理する	複数の言語で表記する	活用したスマートフォンのアプリなどを提供する	わかりやすい場所に設置する	数を増やす	常に新しい情報を更新するなど、内容を頻りに更新する	その他	無回答
総数 (4,581)	100.0	35.3	53.5	27.4	36.1	16.0	27.8	59.1	27.7	27.5	2.7	2.0
性別												
男 (2,163)	100.0	35.2	48.9	26.3	33.3	15.4	31.4	57.0	29.4	25.8	3.0	1.8
女 (2,412)	100.0	35.4	57.8	28.4	38.6	16.5	24.6	61.2	26.3	29.1	2.4	2.2
年齢階級別												
20～29歳 (411)	100.0	37.5	37.0	25.8	30.4	17.0	43.1	41.6	28.5	27.3	1.2	1.5
30～39歳 (519)	100.0	40.7	41.2	31.2	34.1	17.7	40.8	54.3	22.5	28.7	3.3	1.2
40～49歳 (776)	100.0	34.8	43.4	29.3	37.0	15.9	35.3	53.5	23.5	27.3	4.4	1.3
50～59歳 (914)	100.0	33.3	55.1	33.5	37.7	17.0	30.9	59.7	24.9	28.0	2.0	1.2
60～69歳 (726)	100.0	37.1	59.1	27.4	37.7	17.1	25.5	66.4	30.6	29.5	3.0	1.9
70～79歳 (834)	100.0	32.6	66.3	22.2	37.2	14.5	13.4	68.1	33.9	26.9	1.8	2.8
80歳以上 (401)	100.0	33.9	65.8	17.5	34.2	11.5	8.2	60.8	30.4	22.9	3.5	5.5
(再掲) 65歳以上 (1,600)	100.0	33.6	65.0	21.8	36.4	14.3	14.8	66.5	32.7	26.0	2.6	3.4

## 第6章 ユニバーサルデザイン

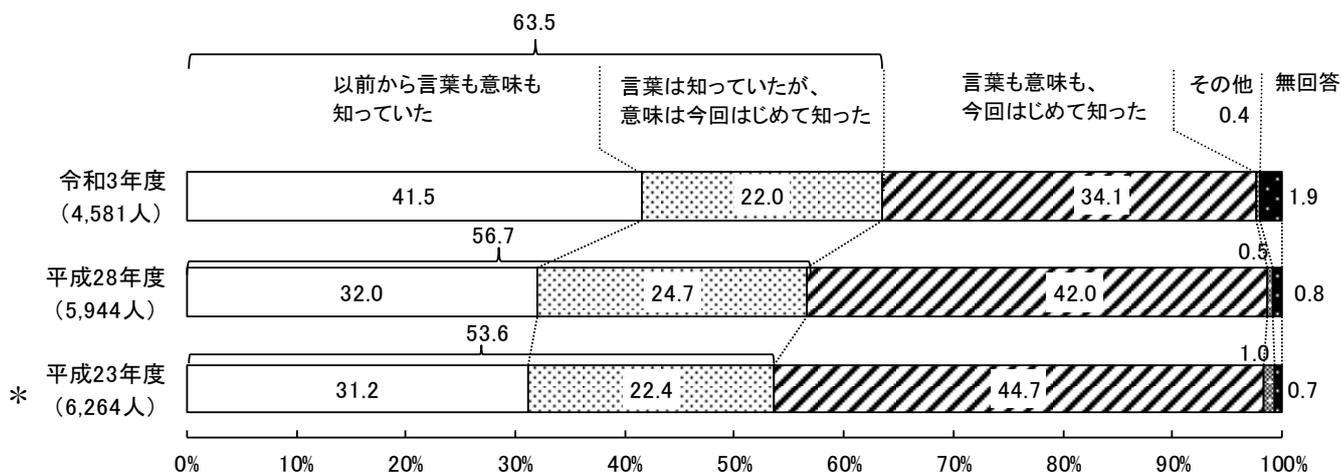
### 1 ユニバーサルデザインの認知度

#### (1) ユニバーサルデザインの認知度—過去調査との比較

「以前から言葉も意味も知っていた」と「言葉は知っていたが意味は今回初めて知った」を合わせた割合は、6割超

「ユニバーサルデザイン」という言葉や意味を知っているかどうか聞いたところ、「以前から言葉も意味も知っていた」と「言葉は知っていたが意味は今回初めて知った」を合わせた割合は、63.5%で、平成28年度と比べて6.8ポイント増加している。(図Ⅱ-6-1 報告書P.179)

図Ⅱ-6-1 ユニバーサルデザインの認知度—過去調査との比較



(注)ユニバーサルデザインについて、調査票では下記のとおり言葉の意味を案内している。

#### ユニバーサルデザインとは…

年齢、性別、国籍、個人の能力にかかわらず、はじめからできるだけ多くの方が利用可能なように都市や生活環境をデザインすることです。その対象はハード（都市施設や製品など）からソフト（教育や情報、サービスなど）に至るまで多岐にわたっています。

## 第7章 ソフト面でのバリアフリー（心のバリアフリー）

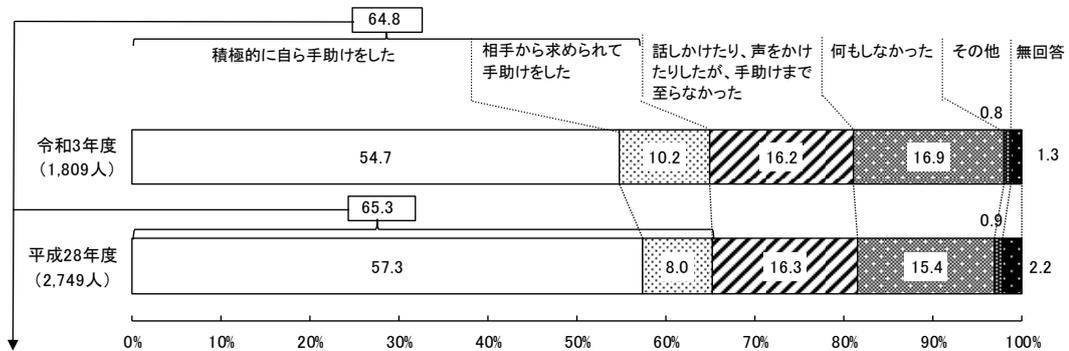
### 1 外出時に困っている人に手助けをした経験

（1）困っている人にした手助けの内容〔複数回答〕－平成28年度調査との比較

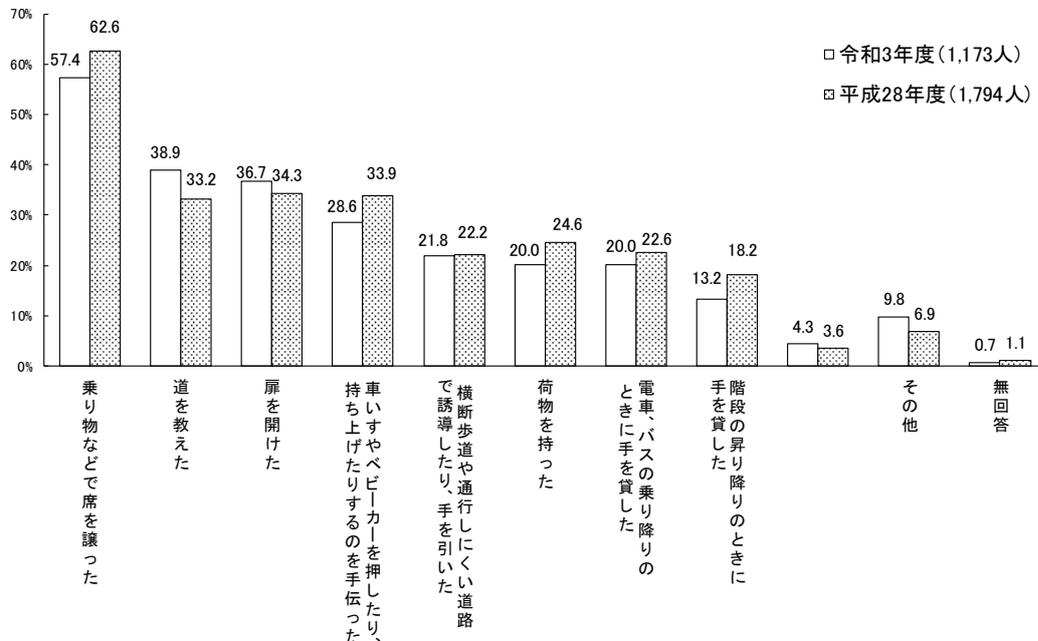
困っている人に手助けした人のうち「乗り物などで席を譲った」の割合は、57.4%

過去1年くらいの間、外出の際、高齢者や障害のある方、妊産婦、乳幼児を連れた方などが困っているのを見かけたり、出会ったりしたことがある人（1,809人）のうち、「積極的に自ら手助けをした人（54.7%、989人）」と「相手から求められて手助けをした人（10.2%、184人）」に、どのような手助けを行ったか聞いたところ、「乗り物などで席を譲った」の割合が57.4%で最も高く、次いで「道を教えた」が38.9%、「扉を開けた」36.7%、「車いすやベビーカーを押したり、持ち上げたりするのを手伝った」28.6%となっている。（図Ⅱ-7-1、図Ⅱ-7-2 報告書P.187）

図Ⅱ-7-1 困っている人を見かけたときに自分がとった行動－平成28年度調査との比較



図Ⅱ-7-2 困っている人にした手助けの内容〔複数回答〕－平成28年度調査との比較



（注）「その他」の意見（計113件）としてあげられた主なものは、以下のとおりである。

なお、1人の回答に複数の内容が含まれている場合は、内容ごとに集計している。

- ・転倒した人を起こしたり、介助した（24件）
- ・救急車又は警察を呼んだ、係員に知らせた（17件）
- ・目的地まで手を貸し、案内した（14件）
- ・自転車が転倒したのを起こした（10件）
- ・買い物の手助けをした（6件）

## 2 外出先で誰かの手助けを必要と感じた経験

### (1) 誰かの手助けを必要と感じたときに、必要とした手助けの内容〔複数回答〕

－外出時グループ別

高齢者グループは、「荷物を持つのを手伝ってほしかった」の割合が高く、4割

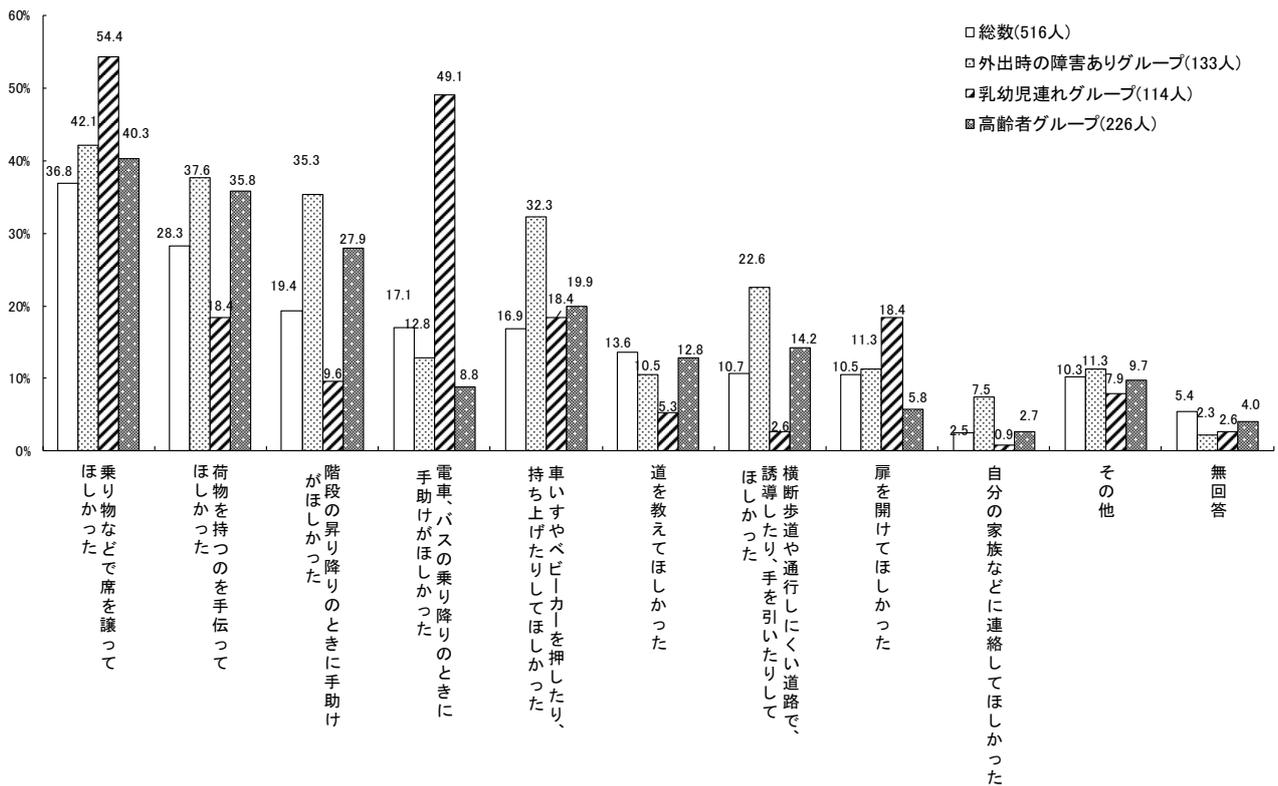
必要とした手助けの内容を外出時グループ別にみると、外出時の障害ありグループでは、「乗り物などで席を譲ってほしかった」の割合が42.1%で最も高く、総数と比べて5.3ポイント高くなっている。

乳幼児連れグループでは、「乗り物などで席を譲ってほしかった」の割合が54.4%で最も高く、次いで「電車、バスの乗り降りの際に手助けがほしかった」が49.1%となっている。

高齢者グループでは、「乗り物などで席を譲ってほしかった」の割合が40.3%で最も高く、次いで「荷物を持つのを手伝ってほしかった」の割合が35.8%となっている。(図Ⅱ-7-3 報告書P.198)

図Ⅱ-7-3 誰かの手助けを必要と感じたときに、必要とした手助けの内容〔複数回答〕

－外出時グループ別



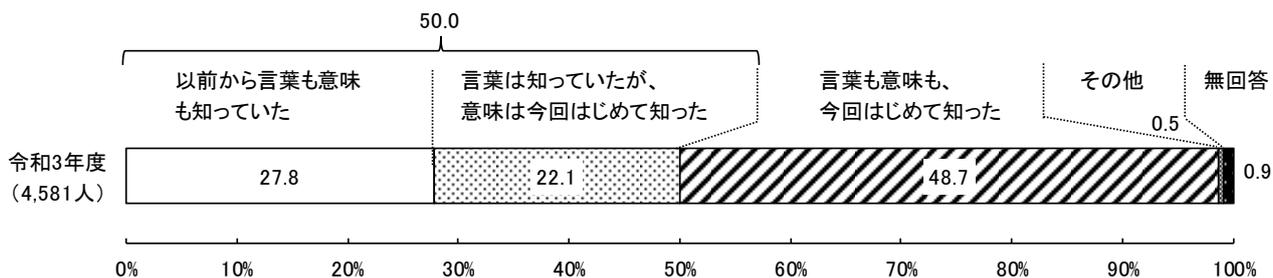
### 3 心のバリアフリーの認知度

#### (1) 心のバリアフリーの認知度

「以前から言葉も意味も知っていた」と「言葉は知っていたが意味は今回初めて知った」を合わせた割合は、5割

「心のバリアフリー」という言葉や意味を知っているか聞いたところ、「以前から言葉も意味も知っていた」と「言葉は知っていたが意味は今回初めて知った」を合わせた割合は、50.0%となっている。一方、「言葉も意味も、今回はじめて知った」の割合は、48.7%となっている。(図Ⅱ-7-4 報告書P.200)

図Ⅱ-7-4 心のバリアフリーの認知度



(注)心のバリアフリーについて、調査票では下記のとおり言葉の意味を案内している。

**心のバリアフリー**とは…

誰もが円滑に移動し、様々な活動を楽しめるまちづくりを進めるため、全ての人が平等に参加できる社会や環境について考え、必要な行動を続けることです。

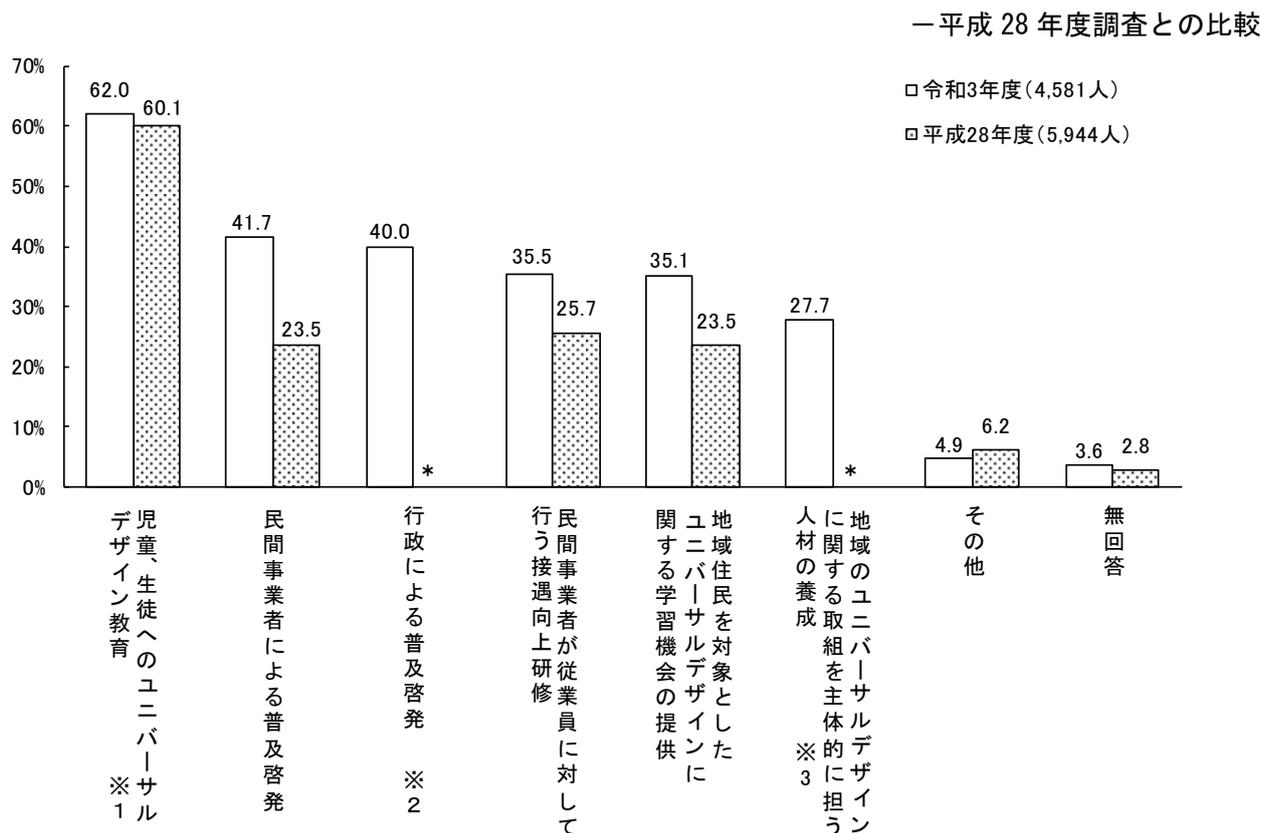
#### 4 心のバリアフリーの実現のため、効果的だと思う取組

(1) 心のバリアフリーの推進のために効果的だと思う取組〔複数回答〕－平成28年度調査との比較

「児童、生徒へのユニバーサルデザイン教育」が最も高く、62.0%

心のバリアフリーの実現のため、効果的だと思う取組について聞いたところ、「児童、生徒へのユニバーサルデザイン教育」の割合が62.0%で最も高く、次いで「民間事業者による普及啓発」が41.7%となっている。(図Ⅱ-7-5 報告書P.203)

図Ⅱ-7-5 心のバリアフリーの推進のために効果的だと思う取組〔複数回答〕



(注1) ※1は、平成28年度調査では「学校でのユニバーサルデザイン教育」としていた。

(注2) ※2、3は、平成28年度調査では選択肢を設けていなかった。

## 第8章 地域福祉

### 1 地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人

(1) 地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人〔複数回答〕

－平成28年度調査との比較

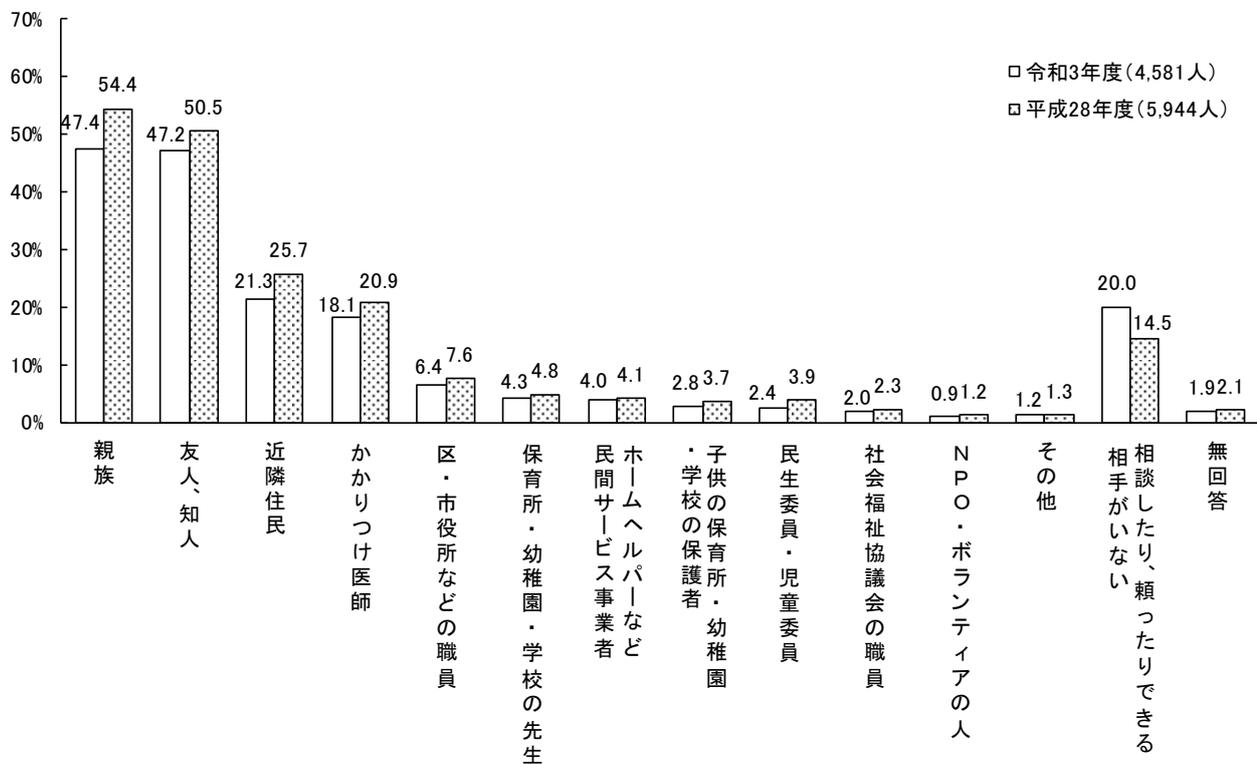
平成28年度調査よりも「相談したり、頼ったりできる相手がいない」割合が、5.5ポイント増加

現在、住んでいる地域に、困ったときに相談したり、頼ったりできる人はいるか聞いたところ、「親族」の割合が47.4%で最も高く、次いで「友人、知人」が47.2%となっている。

一方、「相談したり、頼ったりできる相手がいない」は20.0%で、平成28年度調査と比べて5.5ポイント増加している。(図Ⅱ-8-1 報告書P.205)

図Ⅱ-8-1 地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人〔複数回答〕

－平成28年度調査との比較



## 2 1年間に行った活動の状況と今後の活動意向

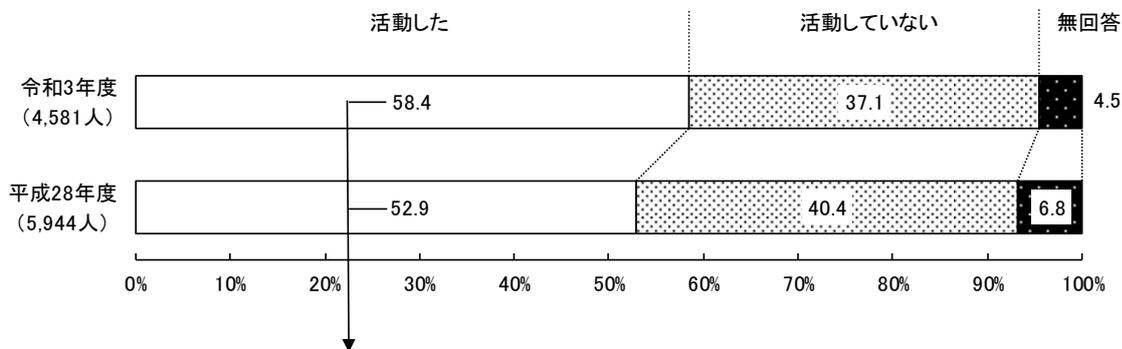
### (1) 1年間に行った活動の状況と活動内容〔複数回答〕－平成28年度調査との比較

「活動した」人の割合は、58.4%

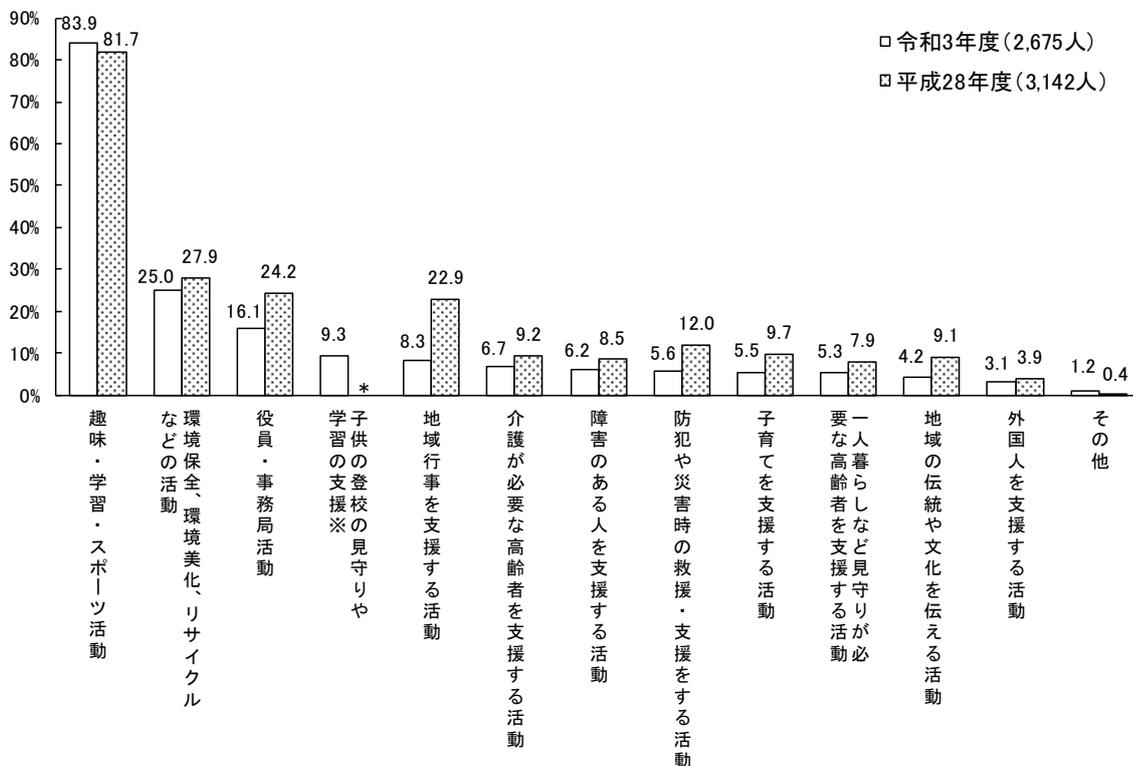
この1年間に行った活動の状況について聞いたところ、選択肢に挙げた活動内容について「活動した」の割合は58.4%、「活動していない」の割合は37.1%となっている。

「活動した」人(2,675人)の活動の内容をみると、「趣味・学習・スポーツ活動」の割合が83.9%で最も高く、次いで「環境保全、環境美化、リサイクルなどの活動」が25.0%、「防犯や災害時の救援・支援をする活動」が16.1%、「子供の登校の見守りや学習の支援」が9.3%となっている。(図Ⅱ-8-2、図Ⅱ-8-3 報告書P.216)

図Ⅱ-8-2 1年間に行った活動の有無－平成28年度調査との比較



図Ⅱ-8-3 1年間に行った活動内容〔複数回答〕－平成28年度調査との比較



(注1) ※は、平成28年度調査では選択肢を設けていなかった。

(注2) 図Ⅱ-8-5は、活動した人(2,675人)を総数として構成比を算出しているため、P248の構成比とは異なる。

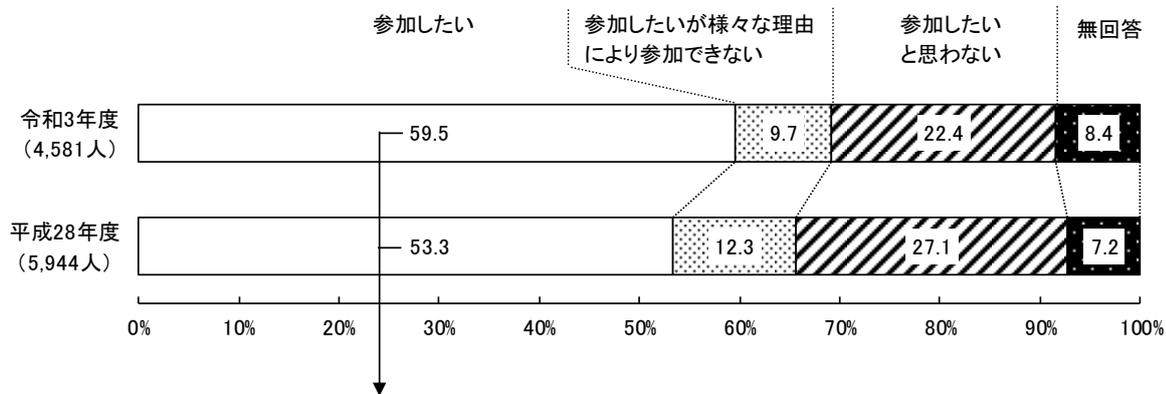
(2) 今後の活動意向と参加したい活動の内容〔複数回答〕－平成28年度調査との比較

「参加したい」人の割合は 59.5%、「参加したいが様々な理由により参加できない」の割合は 9.7%

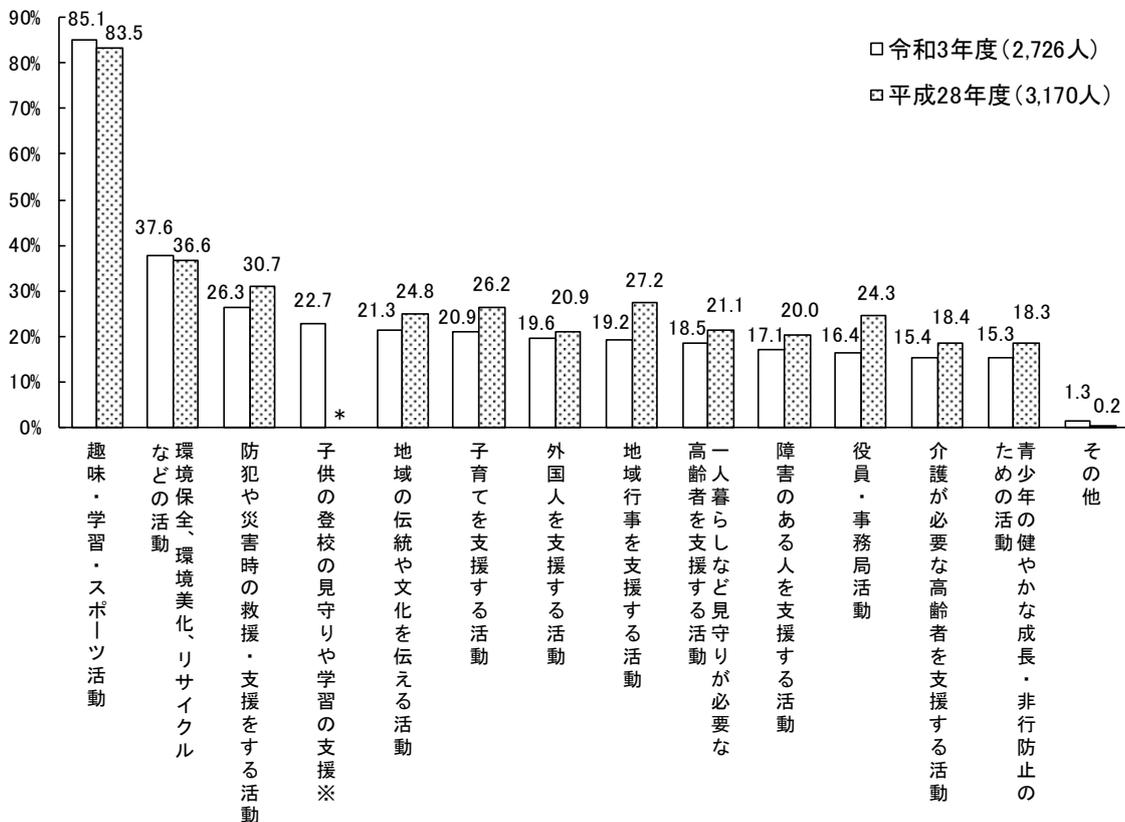
今後の活動意向について聞いたところ、「参加したい」の割合は 59.5%、「参加したいが様々な理由により参加できない」の割合は 9.7%、「参加したいと思わない」の割合は 22.4%となっている。

「参加したい」人(2,726人)の活動の内容をみると、「趣味・学習・スポーツ活動」の割合が 85.1%で最も高く、次いで「環境保全、環境美化、リサイクルなどの活動」が 37.6%、「防犯や災害時の救援・支援をする活動」が 26.3%となっている。(図Ⅱ-8-4、図Ⅱ-8-5 報告書P.218)

図Ⅱ-8-4 今後の活動意向－平成28年度調査との比較



図Ⅱ-8-5 参加したい活動の内容〔複数回答〕－平成28年度調査との比較



(注1) ※は、平成28年度調査では選択肢を設けていなかった。

(注2) 図Ⅱ-8-7は、参加したい人(2,726人)を総数として構成比を算出しているため、P246の構成比とは異なる。

### 3 社会的孤立

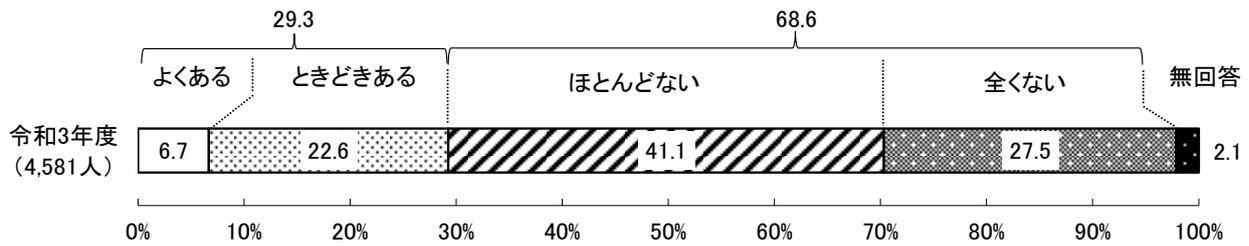
#### (1) 孤独を感じたことがあるか

この1年間に孤独を感じたことが「よくある」と「ときどきある」を合わせた割合は約3割

この1年間に孤独を感じたことがどのくらいあるか聞いたところ、「よくある」(6.7%)と「ときどきある」(22.6%)を合わせた割合は29.3%となっている。

一方、「ほとんどない」(41.1%)と「全くない」(27.5%)を合わせた割合は68.6%となっている。(図Ⅱ-8-6 報告書P.220)

図Ⅱ-8-6 孤独を感じたことがあるか



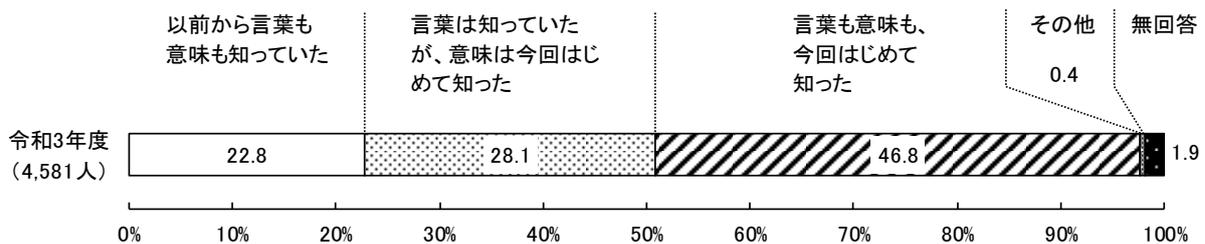
### 4 地域共生社会

#### (1) 地域共生社会の認知度

「地域共生社会」という言葉や意味を知っているか聞いたところ、「以前から言葉も意味も知っていた」の割合は22.8%となっている。

一方、「言葉も意味も、今回はじめて知った」の割合は46.8%となっている。(図Ⅱ-8-7 報告書P.226)

図Ⅱ-8-7 地域共生社会の認知度



(注) 地域共生社会について、調査票では下記のとおり言葉の意味を案内している。

#### 地域共生社会とは…

高齢者や障害者といった福祉の制度・分野ごとの『縦割り』の支援のあり方や、「支援する側」「される側」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源(※)が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

※ 「資源」の具体例

地域における相談支援サービス、福祉サービス事業所等のほか、ボランティア、自治会、ご近所付き合い等も含まれます。

## 5 福祉人材対策

### (1) 福祉・介護の仕事に対するイメージとそのイメージを抱いた理由〔複数回答〕

ー平成 28 年度調査との比較

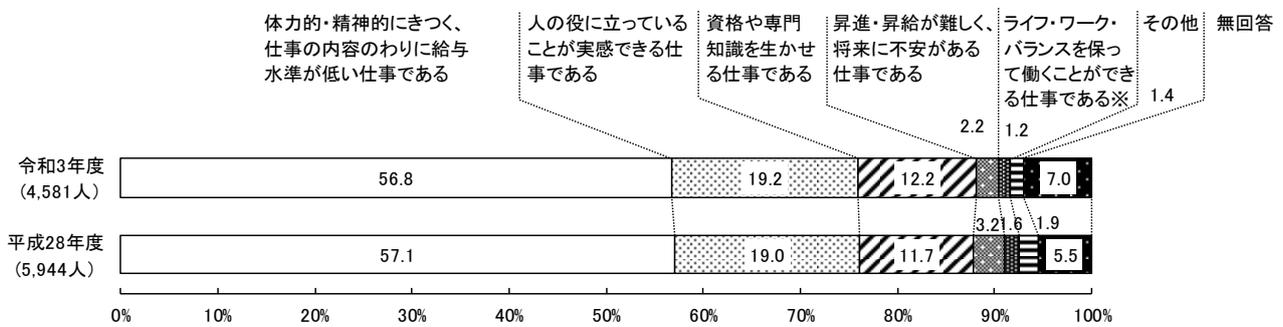
「体力的・精神的にきつく、仕事の内容のわりに給与水準が低い仕事である」の割合が、5割超

福祉・介護の仕事に対する最も近いイメージを聞いたところ、「体力的・精神的にきつく、仕事の内容のわりに給与水準が低い仕事である」の割合が最も高く 56.8%、次いで「人の役に立っていることが実感できる仕事である」19.2%となっている。

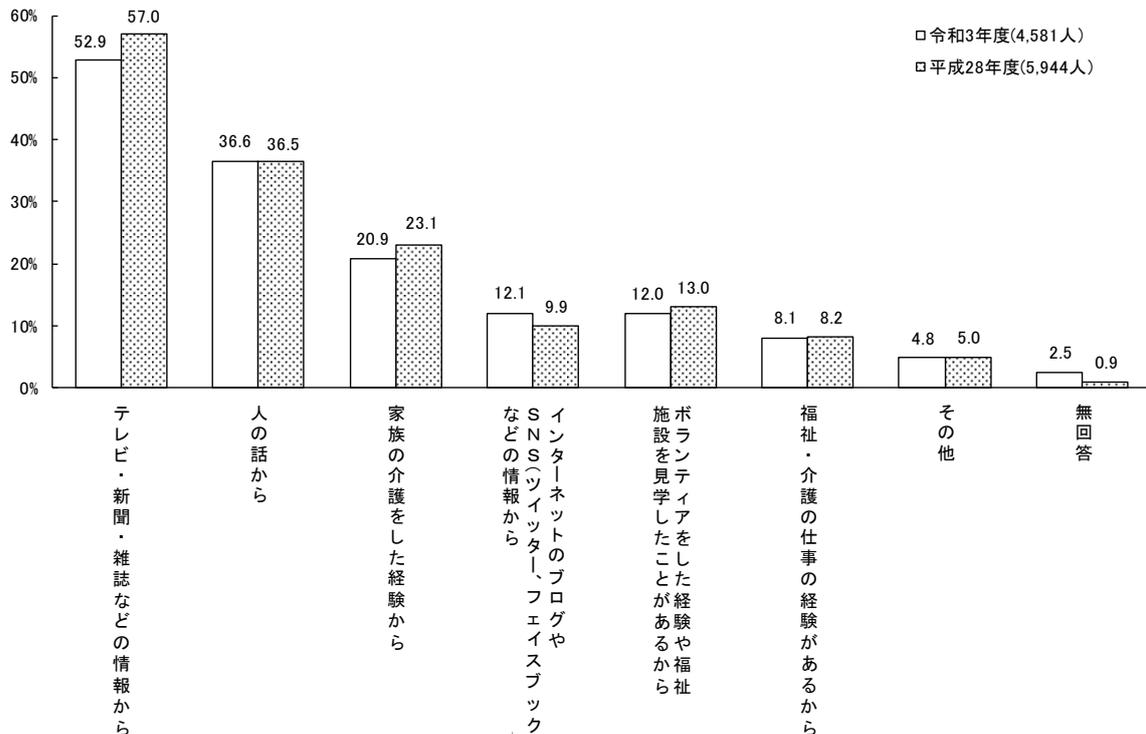
また、その福祉・介護の仕事に対するイメージを抱いた理由を聞いたところ、「テレビ・新聞・雑誌などの情報から」の割合が 52.9%で最も高く、次いで「人の話から」が 36.6%となっている。

(図Ⅱ-8-8、図Ⅱ-8-9 報告書 P.230)

図Ⅱ-8-8 福祉・介護の仕事に対するイメージー平成 28 年度調査との比較



図Ⅱ-8-9 福祉・介護の仕事に対するイメージを抱いた理由〔複数回答〕ー平成 28 年度調査との比較



(2) 福祉・介護の仕事に対するマイナスイメージの改善方法〔複数回答〕

－福祉・介護の仕事に対するイメージを抱いた理由〔複数回答〕別

福祉・介護の仕事の経験ある人では「働きやすい職場づくりに取り組む福祉・介護事業所を公表する制度の充実」の割合が、総数に比べて7.2ポイント高い

福祉・介護の仕事に対するマイナスイメージの改善策について聞いたところ、「給与水準の引き上げ、キャリアアップの仕組みの整備など雇用面での処遇改善」の割合が82.1%で最も高く、次いで「労働条件や職場環境に関する行政の適切な指導・監督」が51.9%となっている。

福祉・介護の仕事に対するイメージを抱いた理由別にみると、「働きやすい職場づくりに取り組む福祉・介護事業所を公表する制度の充実」の割合は、家族の介護（47.2%）や福祉・介護の仕事の経験ある（46.5%）が理由となっている人では、それぞれ総数（39.3%）に比べて、高くなっている（7.9ポイント、7.2ポイント）。（表Ⅱ-8-2 報告書P.236）

表Ⅱ-8-2 福祉・介護の仕事に対するマイナスイメージの改善方法〔複数回答〕

－福祉・介護の仕事に対するイメージを抱いた理由〔複数回答〕別

	総数	面での処遇改善	給与水準の引き上げ、キャリアアップ	労働環境の改善	介護報酬の充実などによる活用、	テレビ・雑誌などの媒体を活用し	福祉・介護事業所を公表する取り組み	労働条件や職場環境に関する	その他	無回答
総数	100.0 (4,581)	82.1	34.4	16.7	39.3	51.9	2.6	7.0		
家族の介護をした経験から	100.0 (957)	83.9	35.8	14.2	47.2	57.2	2.3	1.3		
福祉・介護の仕事の経験があるから	100.0 (372)	87.1	31.2	15.9	46.5	58.3	5.1	1.1		
ボランティアをした経験や福祉施設を見学したことがあるから	100.0 (550)	86.4	41.3	19.1	45.8	61.3	2.5	0.7		
人の話から	100.0 (1,675)	85.7	38.4	17.5	43.2	57.0	1.6	1.1		
テレビ・新聞・雑誌などの情報から	100.0 (2,424)	85.9	38.5	20.5	41.3	56.7	1.6	1.4		
インターネットのブログやSNS（ツイッター、フェイスブック）などの情報から	100.0 (554)	89.9	47.5	18.4	41.3	58.1	2.5	0.9		
その他	100.0 (221)	72.9	30.3	11.3	35.3	48.4	19.9	2.7		

## 第9章 子育て支援

### 1 子育てのための住宅の周りの環境

(1) 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔3つまでの複数回答〕

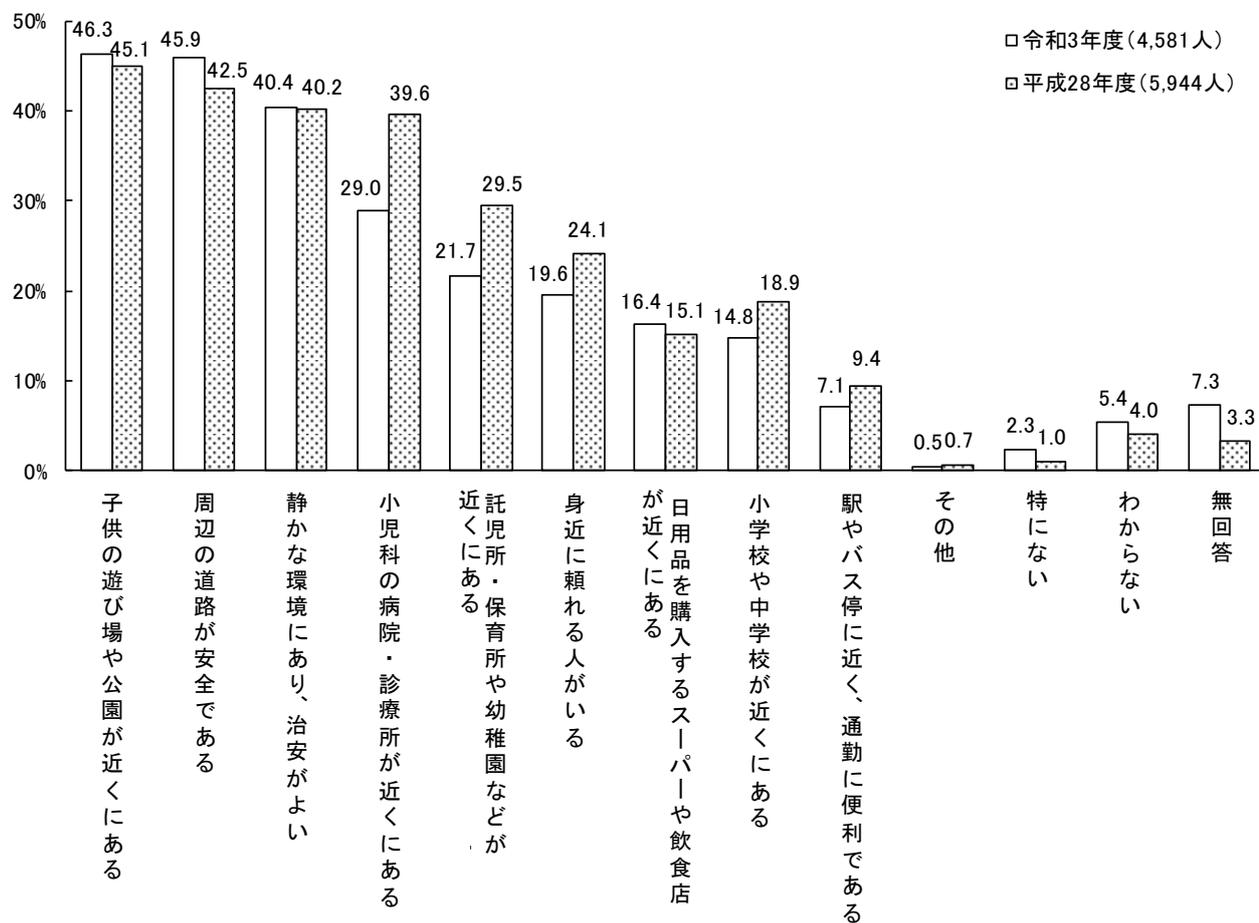
－平成28年度調査との比較

「子供の遊び場や公園が近くにある」の割合が最も高く、46.3%

子育てをする上で住宅の周りの環境として重要だと思うことを聞いたところ、「子供の遊び場や公園が近くにある」の割合が46.3%でも最も高く、次いで「周辺の道路が安全である」が45.9%、「静かな環境にあり、治安がよい」が40.4%、「小児科の病院・診療所が近くにある」が29.0%となっている。（図Ⅱ-9-1 報告書P.239）

図Ⅱ-9-1 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要なこと〔3つまでの複数回答〕

－平成28年度調査との比較



## 2 子育て支援

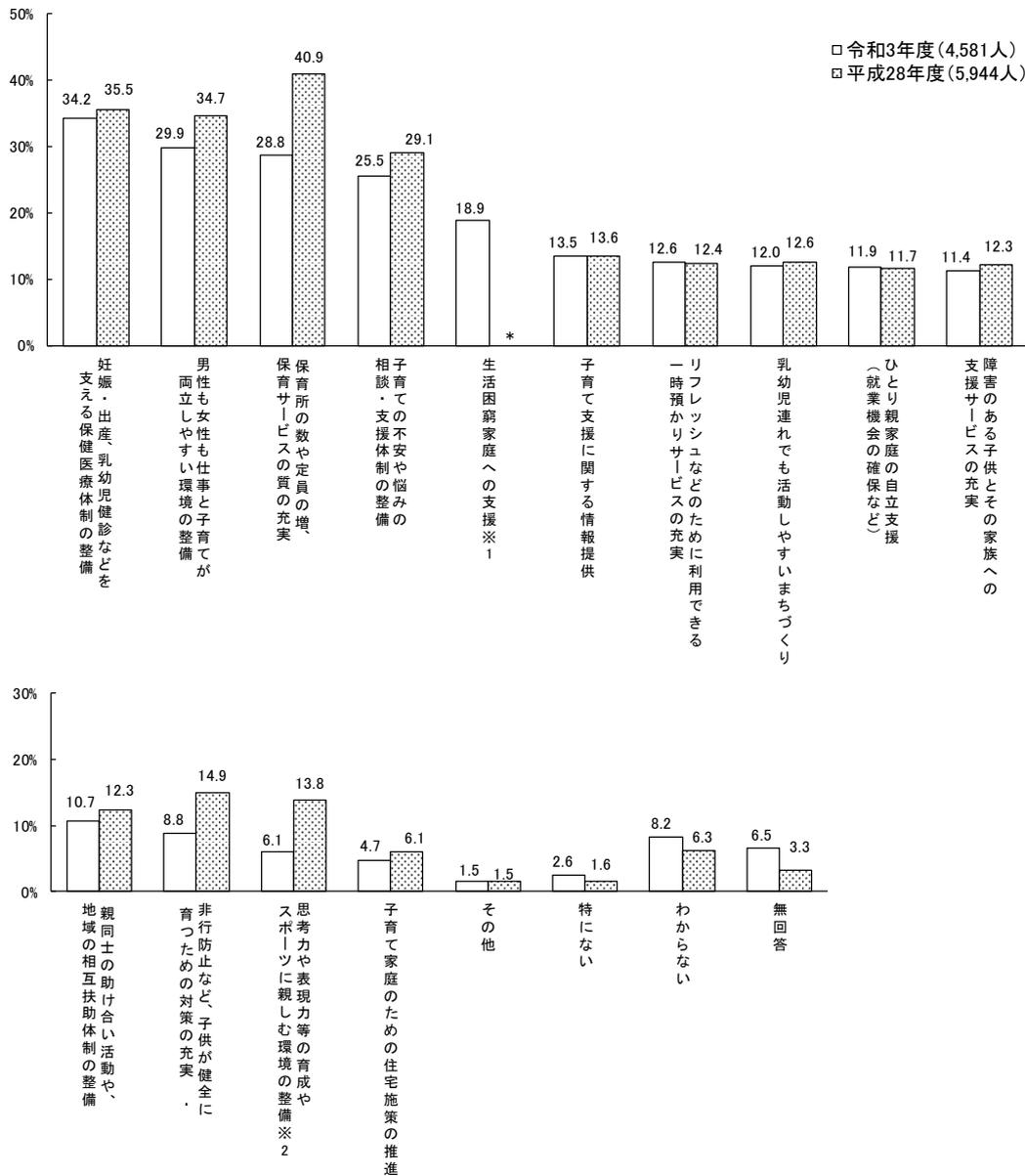
(1) 子育て支援のために有効と思うこと〔3つまでの複数回答〕－平成28年度調査との比較

「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」の割合が高く、3割超

子育て支援としてどのような施策やサービスが有効だと思うか聞いたところ、「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」の割合が34.2%で最も高く、次いで「男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備」が29.9%、「保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実」が28.8%となっている。(図Ⅱ-9-2 報告書P.239)

図Ⅱ-9-2 子育て支援のために有効と思うこと〔3つまでの複数回答〕

－平成28年度調査との比較



(注1) ※1は、平成28年度調査では選択肢を設けていなかった。

(注2) ※2は、平成28年度調査では「確かな学力、豊かな人間性及び体力を育成する教育環境の整備」としていた。

## 第10章 障害者支援

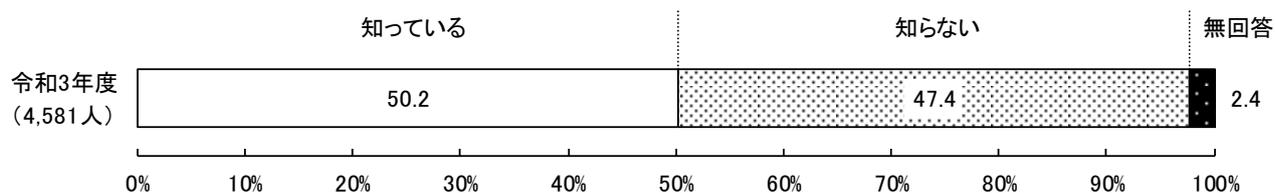
### 1 東京都障害者差別解消条例の認知度

#### (1) 東京都障害者差別解消条例の認知度

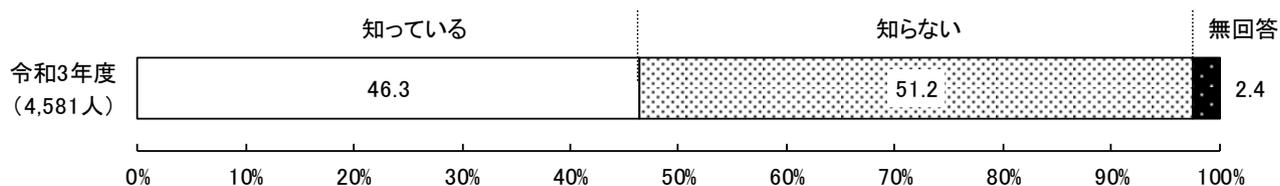
「不当な差別的取扱いの禁止」の割合が最も高く、5割

「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」（以下「東京都障害者差別解消条例」という。）の内容について知っているか聞いたところ、「知っている」人の割合は、「不当な差別的取扱いの禁止」が50.2%、「合理的配慮の提供」が46.3%、「東京都による普及・啓発活動」が33.5%となっている。（図Ⅱ-10-1～図Ⅱ-10-3 報告書P.255）

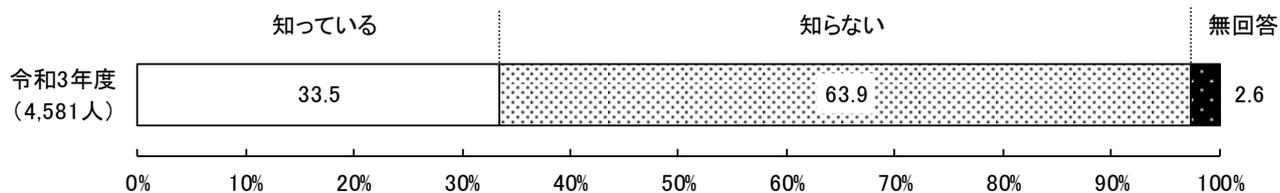
図Ⅱ-10-1 東京都障害者差別解消条例の認知度（不当な差別的取扱いの禁止）



図Ⅱ-10-2 東京都障害者差別解消条例の認知度（合理的配慮の提供）



図Ⅱ-10-3 東京都障害者差別解消条例の認知度（東京都による普及・啓発活動）



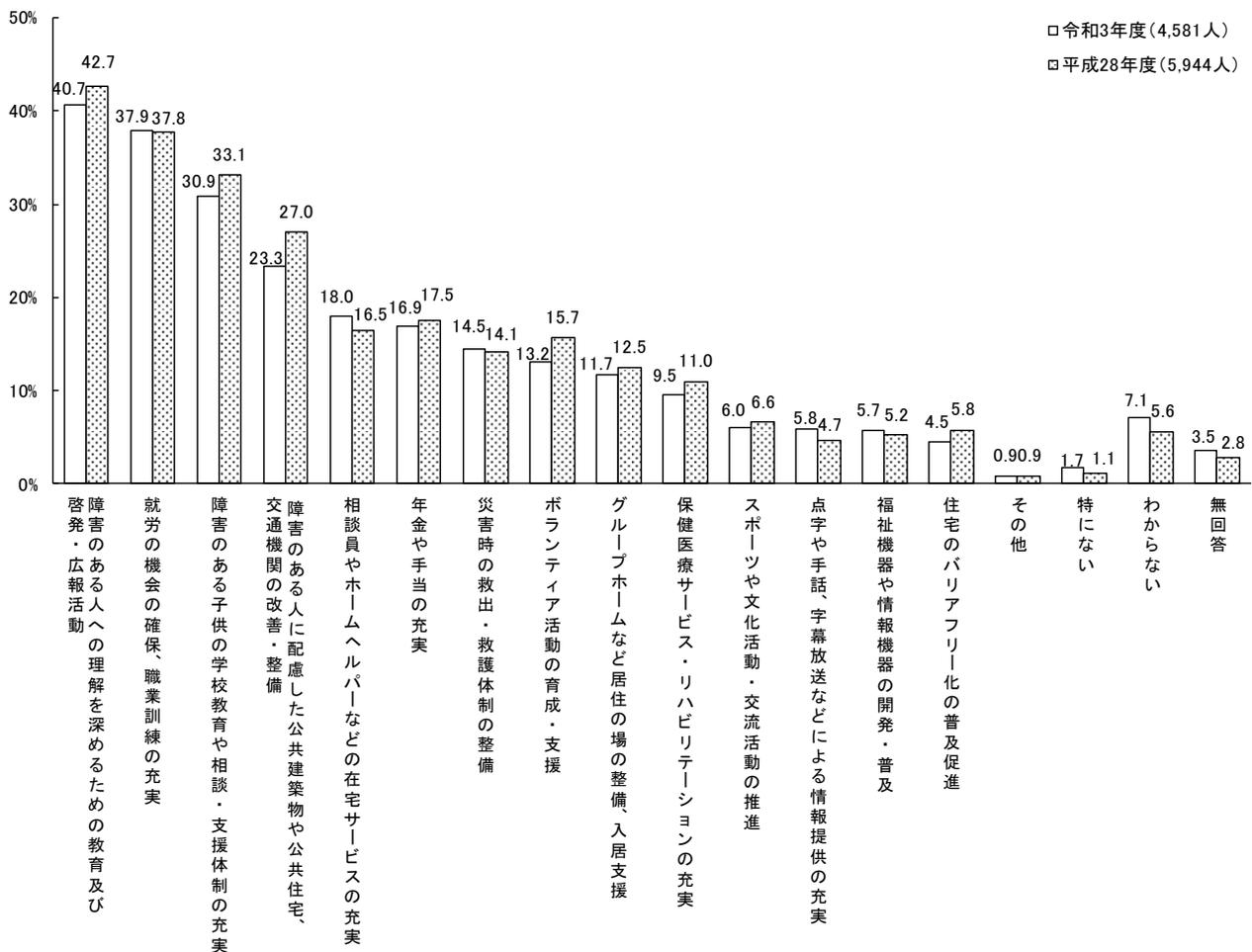
## 2 重要だと思う障害者支援策

### (1) 重要だと思う障害者支援策〔3つまでの複数回答〕－平成28年度調査との比較

「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が最も高く、40.7%

障害のある人とない人がともに地域社会で暮らしていくために、行政の施策として、どのようなことが重要だと思うか聞いたところ、「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が40.7%で最も高く、次いで「就労の機会の確保、職業訓練の充実」が37.9%、「障害のある子供の学校教育や相談・支援体制の充実」が30.9%となっている。(図Ⅱ-10-4 報告書P.263)

図Ⅱ-10-4 重要だと思う障害者支援策〔3つまでの複数回答〕－平成28年度調査との比較



## 第11章 生活困窮者支援

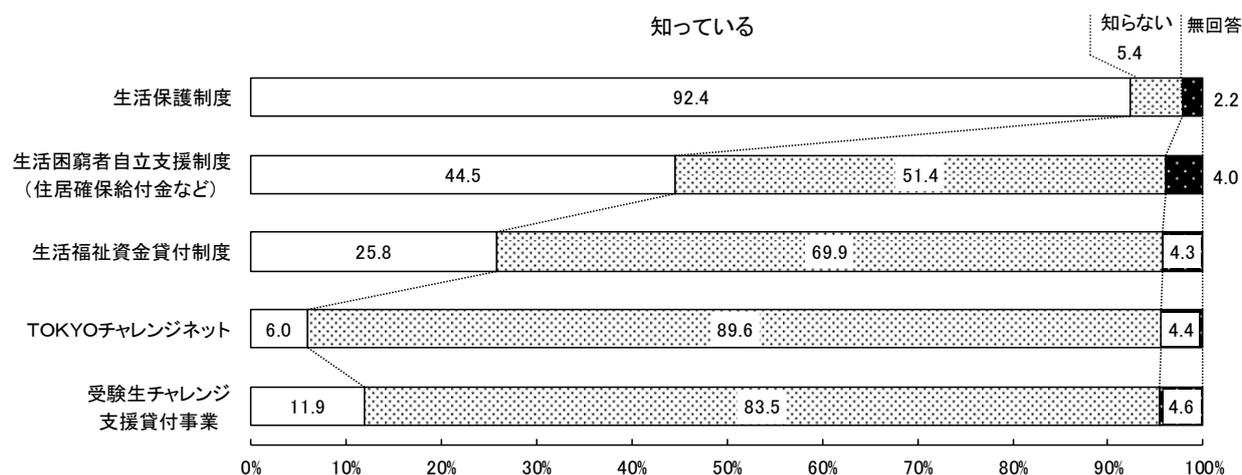
### 1 生活困窮者への支援制度の認知度と生活困窮の場合の利用意向

生活に困窮し、制度の利用が可能な場合で「生活保護を利用したい」割合は35.4%

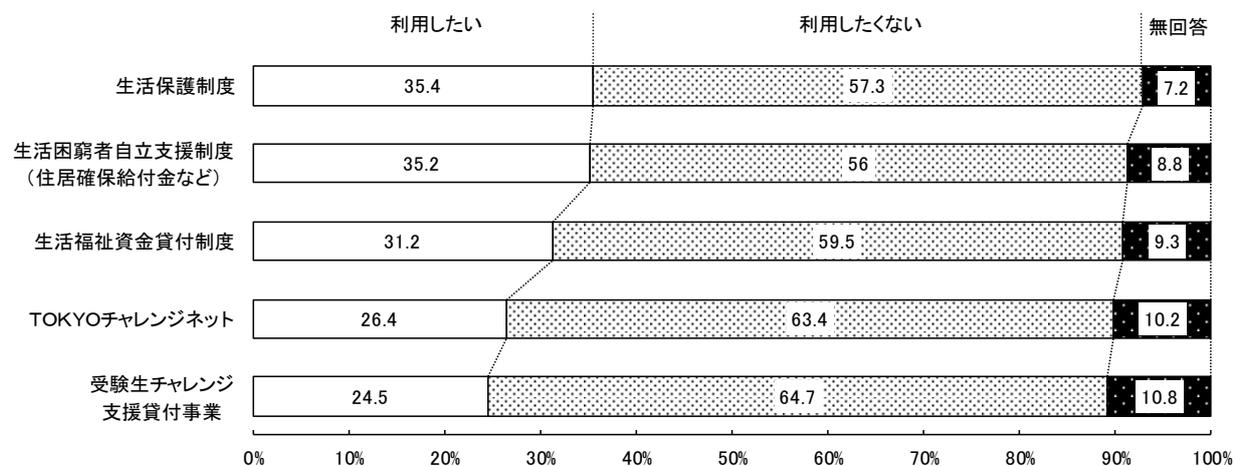
この調査に回答する以前に、以下の生活に困窮する方の支援制度があること知っていたか聞いたところ、「知っている」割合で最も高かったのは、「生活保護制度」で92.4%、次いで「生活困窮者自立支援制度」44.5%、「生活福祉資金貸付制度」25.8%、「受験生チャレンジ支援貸付事業」11.9%、「TOKYOチャレンジネット」6.0%となっている。

また、対象者自身が生活に困窮し、制度の利用が可能となった場合に利用する意向があるか聞いたところ、「利用したい」割合で最も高かったのは、「生活保護制度」で35.4%、次いで「生活困窮者自立支援制度」35.2%、「生活福祉資金貸付制度」31.2%、「TOKYOチャレンジネット」26.4%、「受験生チャレンジ支援貸付事業」24.5%となっている。(図Ⅱ-11-1、図Ⅱ-11-2 報告書P.269)

図Ⅱ-11-1 生活困窮者への支援制度の認知度



図Ⅱ-11-2 生活困窮者への支援制度の生活困窮の場合の利用意向



## 第12章 感染症対策

### 1 感染症予防のためにやっていること〔複数回答〕

感染症予防のためにやっていることを聞いたところ、「マスクを着用している」の割合が97.3%で最も高く、次いで「こまめに手洗いを行ったり、アルコール消毒を行っている」が93.2%、「不要不急の外出は控えるようにしている」が73.1%となっている。（図Ⅱ-12-1 報告書P.281）

図Ⅱ-12-1 感染症予防のためにやっていること〔複数回答〕

